

## 「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」における主な施策の実施状況及び実施計画

## 基本的施策：(1) 地域における子育て支援

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>① 地域における子育て支援サービスの推進</b>					
<b>ア 居宅における子どもの養育支援</b>					
③ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 会員数 :3,294人 活動回数:4,480回	11,962	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施する。 会員数 :3,500人 活動回数:5,000回	12,358	子育て支援推進課
⑥新生児・妊産婦訪問指導事業	(1)開業助産師による訪問指導 妊産婦 実3,486人 延3,781人 新生児 実3,486人 延3,782人 (2)保健所職員による訪問指導 妊産婦 実1,775人 延2,668人 未熟児 実385人 延723人 新生児 実312人 延403人 乳幼児 実1,730人 延2,418人	15,627 (事業全体額)	(1)同左 妊産婦 延4,078人 新生児 4,078人 (2)同左 妊産婦 2,500人 未熟児 700人 新生児 300人 乳幼児 2,300人	17,516 (事業全体額)	母子保健課
⑦こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) ・訪問件数 1,442件	6,199 (事業全体額)	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行う。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) ・訪問件数 1,900件	6,201 (事業全体額)	母子保健課
④育児支援家庭訪問事業	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を実施。 ・訪問実家庭数 387件 ・延べ訪問件数 1,047件	4,264	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行う。 ・延べ訪問回数 1,500回	6,078	こども福祉課
<b>イ 施設における子どもの養育支援</b>					
⑧(拡)放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成の向上を図るため、90か所の児童クラブの運営を実施した。 1 清水、田上、広木、星峯西小校区に第二の児童クラブを開設。 2 障害児を1人以上受入れているクラブに委託料を加算した。	535,876	放課後児童の健全育成の向上を図るため、97か所の児童クラブの運営を実施。 1 平川小校区に新規、吉野、吉野東、向陽、春山、福平小校区に第二、中山小校区に第四の児童クラブを開設。 2 障害児を1人以上受入れているクラブに委託料を加算。	584,347	子育て支援推進課 谷山福祉課
⑨社会福祉法人等設置の児童クラブへの補助	1 児童クラブ未設置校区等において、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に対し、運営費の一部助成を行う。 補助対象経費：指導員人件費及び施設賠償責任保険料 補助率：1/2 法人等数：8法人 2 本市が運営委員会等に委託して実施する児童クラブの保護者負担金の減免制度と同様の補助加算制度により、法人等が保護者から減額した保護者負担金分を本市が法人等に補助金として交付する。 (加算人数・加算額) 120人 3,041,500円	16,015	1 児童クラブ未設置校区等において、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に対し、運営費の一部助成を行う。 補助対象経費：指導員人件費及び施設賠償責任保険料 補助率：1/2 法人等数：9法人 2 本市が運営委員会等に委託して実施する児童クラブの保護者負担金の減免と障害児受入に対する同様の補助加算制度により、法人等が保護者から減額した保護者負担金分と障害児受入補助加算分を本市が法人等に補助金として交付する。 (加算人数・加算額) 保護者負担金減免分 135人 3,853,500円 障害児受入加算分 5法人 2,373,000円	20,918	子育て支援推進課
⑤子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施した。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数：888日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数：0日	6,096	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数：744日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数：76日	5,024	子育て支援推進課 谷山福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
④(括) 病児・病後児 保育事業(乳幼児健 康支援一時預かり事 業)	保育所に入所中の児童等が、病気の 回復期にあるため集団保育ができ ず、かつ、やむを得ない理由のために 家庭で育児ができない場合に、一時的 に施設で預かり、保育を行った。 実施施設:7か所 年間利用延べ人数 6,337人	89,188	保育所に入所中の児童等が、病気の 回復期にあるため集団保育ができ ず、かつ、やむを得ない理由のために 家庭で育児ができない場合に、一時的 に施設で預かり、保育を行う。 実施施設:7か所 年間利用延べ人数 6,335人	86,390	保育課
⑤保育所での特定保 育	特定保育事業 保護者のパート就労等により月64時 間以上家庭での保育が困難となる児 童を、週2~3日、又は午前のみ、午後 のみ等の必要な日時について保育す る保育所に対し、必要な経費の補助を 行った。 補助対象保育所:33か所	56,220	特定保育事業 保護者のパート就労等により月64時 間以上家庭での保育が困難となる児 童を、週2~3日、又は午前のみ、午後 のみ等の必要な日時について保育す る保育所に対し、必要な経費を補助す る。 補助対象保育所:44か所	71,621	保育課
⑥保育所での一時預 かり	一時預かり事業 専業主婦家庭等において、保護者の 疾病・出産、冠婚葬祭等により、緊急・ 一時的に家庭での保育が困難となる 児童を保育所で預かった。 実施保育所:54か所	40,655	一時預かり事業 専業主婦家庭等において、保護者の 疾病・出産、冠婚葬祭等により、緊急・ 一時的に家庭での保育が困難となる 児童を保育所で預かる。 実施保育所:56か所	55,700	保育課
⑦すこやか子育て交 流館における一時預 かり	乳幼児を持つ保護者のリフレッシュ 等を図ることを目的に、すこやか子育 て交流館の託児ルームにおいて、乳 幼児の一時預かりを実施した。 利用者数:2,634人	82,722 (事業全体額)	乳幼児を持つ保護者のリフレッシュ 等を図ることを目的に、すこやか子育 て交流館の託児ルームにおいて、乳 幼児の一時預かりを実施する。	84,238 (事業全体額)	子育て支援推 進課
⑧幼稚園での預かり 保育	市立幼稚園(1園:桜峰)において、臨 時職員を配置し預かり保育を実施す る。 臨時職員(1名)賃金 1,013千円×1名 ○平日 14:00~17:00 (時給)930円×4時間×220日 =818,400円 ○長期休業中 8:30~17:00 (日給)7210円×15日 =108,150円	927	市立幼稚園(1園:桜峰)において、臨 時職員を配置し預かり保育を実施す る。 臨時職員(1名)賃金 1,013千円×1名 ○平日 14:00~17:00 (時給)930円×4時間×214日 =796,080円 ○長期休業中 8:30~17:00 (日給)7210円×30日 =216,300円	1,013	教育委員会総 務課
<b>ウ 地域子育て支援拠点における相談対応及び情報の提供</b>					
⑨(終)すこやか子育 て交流館の整備					子育て支援推 進課
⑩すこやか子育て交 流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を 軽減するとともに、子どもと子育て家庭 や団体等の活動を応援する総合的な 子育て支援の拠点施設として、すこや か子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提 供するとともに、子育て相談や子ども の一時預かり、子育て情報の提供や 子育て支援のネットワークづくりを進め た。 来館者数:150,284人	82,722 (事業全体額)	子育て中の親の不安感や負担感を 軽減するとともに、子どもと子育て家庭 や団体等の活動を応援する総合的な 子育て支援の拠点施設として、すこや か子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提 供するとともに、子育て相談や子ども の一時預かり、子育て情報の提供や 子育て支援のネットワークづくりを進め る。	84,238 (事業全体額)	子育て支援推 進課
⑪すこやか子育て交 流館における相談の 実施	すこやか子育て交流館において、定 期的に専門相談や相談会を実施する とともに、随時、施設利用者や電話等 による相談に応じた。 相談件数:2,098件	82,722 (事業全体額)	すこやか子育て交流館において、定 期的に専門相談や相談会を実施する とともに、随時、施設利用者や電話等 による相談に応じる。	84,238 (事業全体額)	子育て支援推 進課
⑫親子つどいの広場 運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽に つどい、相互に交流する場を提供する ことにより、子育てに係る不安感等の 緩和を図るとともに、地域の子育て支 援機能の充実等を図るため、「親子つ どいの広場(なかまっ・たにっこり ん)」を運営した。 ※たにっこりんは25年12月24日開館 ・来館者数:50,598人(2館合計) ・相談件数:1,122件(2館合計)	41,078	子育て中の親とその子どもが気軽に つどい、相互に交流する場を提供する ことにより、子育てに係る不安感等の 緩和を図るとともに、地域の子育て支 援機能の充実等を図るため、「親子つ どいの広場(なかまっ・たにっこりん・ なかよしの)」を運営する。 ※なかよしのは26年7月1日開館	105,676	子育て支援推 進課
⑬(括)親子つどいの 広場整備事業	親子つどいの広場の整備を行う。 ○南部親子つどいの広場 ・建設工事 ・供用開始(25年12月24日) ○北部親子つどいの広場 ・建設工事 ・供用開始(26年7月1日)	210,274	親子つどいの広場の整備を行う。 ○北部親子つどいの広場 ・建設工事 ・供用開始(26年7月1日) ○西部親子つどいの広場(仮称) ・基本・実施設計 ・供用開始予定(28年度)	136,064	子育て支援推 進課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
①地域子育て支援センター事業	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行った。 実施保育所:11か所	69,100	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行う。 実施保育所:11か所	69,100	子育て支援推進課
<b>エ 地域の子どもの養育に関する情報の提供及び助言</b>					
①ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	(1)-①-ア-④の再掲	同左	(1)-①-ア-④の再掲	同左	子育て支援推進課
②育児支援事業(自主グループ育成と支援)	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。 ・保健センター: 134回 ・地域公民館・福祉館: 26回	5,581 (事業全体額)	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援する。 ・保健センター: 256回 ・地域公民館・福祉館: 17回	5,730 (事業全体額)	母子保健課
③子どもすこやか安心ねっと事業(乳幼児相談窓口)	育児相談や保健福祉サービス等の相談、情報提供を行った。 ・相談件数: 1,633件	20,691 (事業全体額)	育児相談や保健福祉サービス等の相談、情報提供を行う。	27,916 (事業全体額)	母子保健課
④育児支援事業(育児相談)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施した。 ・保健センター: 120回 延人員 5,851人 ・地域公民館・福祉館: 7会場 77回 延人員 3,015人	5,581 (事業全体額)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する。 ・保健センター: 120回 延人員 5,904人 ・地域公民館・福祉館: 7会場 74回 延人員 3,161人	5,730 (事業全体額)	母子保健課
⑤(終)育児支援事業(子育て講演会)	24年度の行政評価により廃止類似のセミナーなどがすこやか子育て交流館等の子育て支援施設で開催される機会が増えてきていることから。	—	同左	—	母子保健課
⑥保育所、幼稚園での育児相談	(a) 保育所 保育所における地域子育て支援センター事業の中で、子育て世帯等の育児相談に応じた。	69,100 (事業全体額)	(a) 保育所 保育所における地域子育て支援センター事業の中で、子育て世帯等の育児相談に応じる。	69,100 (事業全体額)	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 指導の困難な幼児や障害のある幼児の教育相談及び子育てに係る相談員への謝金を補助した。	5,670	(b) 幼稚園 指導の困難な幼児や障害のある幼児の教育相談及び子育てに係る相談員への謝金を補助する。	5,760	保育課
⑦保育所、幼稚園での子育てに関する情報の提供及び助言	(a) 保育所 地域子育て支援センター事業での保育サービスに関する情報提供や、園だより、掲示板等による情報提供を行った。	69,100 (事業全体額)	(a) 保育所 地域子育て支援センター事業での保育サービスに関する情報提供や、園だより、掲示板等による情報提供を行う。	69,100 (事業全体額)	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 育児相談を行う相談員への謝金の補助を行った。	5,670	(b) 幼稚園 育児相談を行う相談員への謝金の補助を行う。	5,760	保育課
⑧子育てガイド作成事業	隔年発行のため未発行	—	主に就学前児童のいる保護者が、安心して子どもを育てられるように、福祉、保健、教育関係など本市の子育て支援に関する施策を掲載した冊子「子育てガイド」を作成し、配布することで、広く市民に情報を提供する。 作成冊数: 20,000冊	1,126	子育て支援推進課
<b>② 保育サービスの推進</b>					
<b>ア 要保育児童数に見合った受け入れ体制の確保</b>					
①(拡)保育計画に基づく待機児童解消策の推進	保育所の待機児童を解消するため、第二次かごしま市保育計画に基づき、安心こども基金等の補助制度を活用し、認可保育所の整備を実施した。 (平成25年度予算での対応分) ①増改築…10人(1施設) ②分園・第二保育園…90人(2施設)	299,260	保育所の待機児童を解消するため、第二次かごしま市保育計画に基づき、安心こども基金等の補助制度を活用し、認可保育所等の整備を促進する。 (平成26年度9月補正での対応を予定) 増築・分園及び幼保連携型認定こども園の整備…900人定員増予定	1,467	保育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
⑥(拡)保育コーディネーターの配置	保育を必要としている保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけ、よりきめ細やかな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 6月採用、7月配置 子育て支援推進課2人 谷山福祉部福祉課1人	5,583	保育を必要としている保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけ、よりきめ細やかな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 4月2名増 保育課3人 谷山福祉部福祉課2人	11,304	保育課
<b>イ 多様な保育サービスの展開</b>					
①保育所での乳児保育	全ての保育所で、乳幼児保育を実施した。入所児童数:1,303人	-	全ての保育所で、乳幼児保育を実施する。	-	保育課
②保育所での延長保育	延長保育促進事業 11時間開所の後に、1時間以上延長して保育を実施した。 実施保育所:114か所 (1時間延長)100か所 (2時間延長)12か所 (4時間延長)2か所	585,698	延長保育促進事業 11時間開所の後に、1時間以上延長して保育を実施する。 実施保育所:117か所 (1時間延長)103か所 (2時間延長)13か所 (4時間延長)1か所	621,126	保育課
③保育所での休日保育	休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、保育所において休日保育を実施した。 実施保育所:18か所	12,198	休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、保育所において休日保育を実施する。 実施保育所:17か所	14,840	保育課
④保育所での障害児保育	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:27か所 37人	81,371	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:26か所 31人	81,590	保育課
	(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:31か所 65人		(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:32か所 57人		
	(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児を含め障害児を4人以上受け入れている保育所に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図った。 補助対象保育所:6か所		(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児を含め障害児を4人以上受け入れている保育所に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図る。 補助対象保育所:7か所		
	(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児保育の対象とならない療育支援児を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:45か所 119人	(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児保育の対象とならない療育支援児を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:45か所 108人			
⑤へき地保育所設置事業	交通条件及び自然的、経済的、文化的等諸条件に恵まれない、へき地における保育を要する児童に対して、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の推進を図った。	4,685	交通条件及び自然的、経済的、文化的等諸条件に恵まれない、へき地における保育を要する児童に対して、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の推進を図る。	5,129	保育課
⑦保育所地域活動事業	保護者の就労形態や保育ニーズの多様化による保育需要に対応するため、特別保育を実施する保育所に、助成を行った。補助対象保育所:78か所	15,427	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助する。 補助対象保育所:86か所	17,200	保育課
⑧幼稚園での預かり保育(再掲)	(1) - ① - イ - ⑧の再掲	同左	(1) - ① - イ - ⑧の再掲	同左	教育委員会総務課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
①保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童の状況の観察(検査)や、保育士や保護者に対する講話及び相談役をしてもらうことにより幼児保育の充実を図った。 補助対象保育所: 62か所	5,236	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童の状況の観察(検査)や、保育士や保護者に対する講話及び相談役をしてもらうことにより幼児保育の充実を図る。 補助対象保育所: 67か所	6,030	保育課
	(b) 幼稚園 幼児保育(教育)相談を行う相談員への謝金の補助を行った。	45	(b) 幼稚園 幼児保育(教育)相談を行う相談員への謝金の補助を行う。	60	学校教育課
<b>ウ 保育士・幼稚園教諭等の研修の推進</b>					
②保育園協会への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行った。 研修会(協会主催)の実施 県内外での研修への派遣	19,065	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助する。 研修会(協会主催)の実施 県内外での研修への派遣	23,031	保育課
③市幼稚園協会への研修費補助	私立幼稚園の教職員数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	17,100	私立幼稚園の教職員数に応じて、研修費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)	17,385	保育課
④保育所保育士、幼稚園教諭の研修	各保育所からの研修申込をとりまとめて日本保育協会等の実施団体へ推薦する。	-	各保育所からの研修申込をとりまとめて日本保育協会等の実施団体へ推薦する。	-	保育課
	(b) 幼稚園 幼稚園教諭・保育士を対象にした公私立幼稚園保育研修会を実施した。 参加者数: 59人	43	(b) 幼稚園 幼稚園教諭・保育士を対象にした公私立幼稚園保育研修会を実施する。 参加者予定: 50人	43	学校教育課
⑤保育園への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費を補助を行った。 補助対象保育所: 14か所	2,176	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費を補助する。 補助対象保育所: 14か所	2,309	保育課
<b>エ 認可外保育施設への支援</b>					
⑥(拡)認可外保育施設助成事業	認可外保育施設に入所している児童の安全と健全な育成のために運営費等の助成を行う。また、障害児保育補助金の交付要件に、療育手帳の交付は受けていないが、児童発達支援を受給している児童を加え、児童の福祉の増進と健全な育成を図った。	54,426	認可外保育施設に入所している児童の安全と健全な育成のために運営費等の助成を行う。また、健康診断補助金の交付基準月を6月から10月に変更し、児童の福祉の増進と健全な育成を図る。	56,039	保育課
⑦指導監督の実施	認可外保育施設に対し、指導監督基準に基づき児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設整備等について実施する。基準を満たしている施設に対しては証明書の交付も行った。	—	認可外保育施設に対し、指導監督基準に基づき児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設整備等について実施する。基準を満たしている施設に対しては証明書の交付も行う。	—	保育課
⑧認可外保育施設保育士資格取得支援補助事業	認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得に取り組む認可外保育施設に対し、当該保育従事者が受講する際に雇用する代替保育従事者の雇上費の補助を行った。	23	認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得を支援することで、保育士の人材確保を図り、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。	1,066	保育課
<b>③ 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援</b>					
⑨(終)すこやか子育て交流館の整備(再掲)	(1) - ① - ウ - ⑨の再掲	同左	(1) - ① - ウ - ⑨の再掲	同左	子育て支援推進課
⑩すこやか子育て交流館管理運営等事業	(1) - ① - ウ - ⑩の再掲	同左	(1) - ① - ウ - ⑩の再掲	同左	子育て支援推進課
⑪すこやか子育て交流館におけるネットワークの構築及び情報の収集、発信	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。 ・子育て支援ネットワーク会議の設置 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用開始	3,225	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用	1,431	子育て支援推進課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
④親子つどいの広場 運営事業(再掲)	(1)ー①ーウー④の再掲	同左	(1)ー①ーウー④の再掲	同左	子育て支援推進課
⑤地域子育て支援セ ンター事業(再掲)	(1)ー①ーウー⑤の再掲	同左	(1)ー①ーウー⑤の再掲	同左	子育て支援推進課
⑥育児支援事業(自 主グループ育成と支 援)(再掲)	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	母子保健課
⑦母親クラブ育成・支 援事業	母親クラブに対して、活動費の補助 を行った。(20クラブ)	3,800	母親クラブに対して、活動費の補助 を行う。(20クラブ)	3,780	子育て支援推進課
⑧ふれあい子育てサ ロン事業への協力	子育てサロン立ち上げに係るプログ ラムの作成及び開設に向けての支援 を行うとともにサロンでの健康教育を 行った。	0	子育てサロン立ち上げに係るプログ ラムの作成及び開設に向けての支援 を行うとともにサロンでの健康教育を 行う。	0	母子保健課
⑨にこにこ子育て 応援隊支援事業	様々な分野・地域で子育てを応援する 企業や店舗・市民活動団体などを隊 員とする「にこにこ子育て応援隊」を結 成し、それらの活動に関する情報発信 を行った。 ・地域みんなで応援隊 58団体 ・職場のパパママ応援隊 27団体 ・お出かけラク! トク! 応援隊 636団 体 ・かごしま子育て支援パスポート配布 世帯 52,014世帯 ・にこにこ子育て応援隊ガイドブック作 成部数 35,000部	2,204	様々な分野・地域で子育てを応援する 企業や店舗・市民活動団体などを隊 員とする「にこにこ子育て応援隊」を結 成し、それらの活動に関する情報発信 を行う。 ・地域みんなで応援隊 60団体 ・職場のパパママ応援隊 30団体 ・お出かけラク! トク! 応援隊 650団 体 ・かごしま子育て支援パスポート配布 世帯 55,000世帯 ・にこにこ子育て応援隊ガイドブック作 成部数 35,000部	2,450	子育て支援推進課
<b>④ 子どもの健全育成</b>					
⑩児童健全育成研修 事業	遊びのリーダー養成研修会 子ども達に自然の中で遊ぶ楽しさや 仲間づくり等を体験させることにより、 地域での遊びのリーダーを養成する。 実施日 : 25.8.23 実施 参加者数: 159人	293	遊びのリーダー養成研修会 子ども達に自然の中で遊ぶ楽しさや 仲間づくり等を体験させることにより、 地域での遊びのリーダーを養成する。 実施日 : 26.8 予定 参加者数: 160人	452	子育て支援推進課
⑪心豊かで元気あふ れる「さつまっ子」育 成市民会議	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」 育成市民会議の開催 ・明るく楽しい学校づくり市民大会 期日: 平成25年11月30日(土) 場所: 市民文化ホール 参加者数: 956人	996	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」 育成市民会議の開催 ・明るく楽しい学校づくり市民大会 期日: 平成26年10月18日(土) 場所: 市民文化ホール	995	青少年課
⑫(拡)放課後児童健 全育成事業(再掲)	(1)ー①ーイー⑫の再掲	同左	(1)ー①ーイー⑫の再掲	同左	子育て支援推進課
⑬新・郷中教育推進 事業	放課後子ども教室を10校に開設 松原小、城南小、宮川小、武岡小、 伊敷小、川上小、星峯西小、西陵小、 宇宿小、春山小	19,968	放課後子ども教室を10校に開設 松原小、城南小、宮川小、武岡小、 伊敷小、川上小、星峯西小、西陵小、 宇宿小、春山小	20,108	青少年課
⑭あいご会の活動支 援	鹿児島市あいご会連合会補助金 ・会員、役員研修 ・研究公開 ・あいご誌、あいご新聞作成補助	3,000	鹿児島市あいご会連合会補助金 ・会員、役員研修 ・研究公開 ・あいご誌、あいご新聞作成補助	3,000	青少年課
⑮錦江湾わくわく親 子クルージング事業	子育て家庭の親と子どもを対象に、 桜島フェリーによるクルージングを実 施し、親子でのレクリエーション、食 事により交流を図るとともに、子育て相談 や情報提供を行う。 ・開催日 平成25年9月22日 ・参加者数 379名(105世帯)	1,700	子育て家庭の親と子どもを対象に、 桜島フェリーによるクルージングを実 施し、親子でのレクリエーション、食 事により交流を図るとともに、子育て相談 や情報提供を行う。 開催回数: 1回 定員: 400名 9月開催予定	1,721	子育て支援推進課
<b>⑤ 公共施設の余裕空間の活用</b>					
⑯余裕教室の児童ク ラブ、放課後子ども教 室等への利用促進	余裕教室を活用した児童クラブの建 設を推進した。  「鹿児島市立学校余裕教室活用計 画指針」を改訂し、新しい余裕教室の活用 方針が定まった。	—	余裕教室を活用して児童クラブを建 設していく。  「鹿児島市立学校余裕教室活用計 画指針」の活用推進を行う。また、推 進校の選定及び指定をし、その推進 校に関する学校・地域の実態調査を 行う。	—	子育て支援推進課
		510		446	学校教育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
⑥保育所、幼稚園の園庭、園舎の活用	(a) 保育所 各保育所において親子ふれあいの集いを実施し、保育所の園庭開放を行った。	—	(a) 保育所 各保育所において親子ふれあいの集いを実施し、保育所の園庭開放を行う。	—	保育課
	(b) 幼稚園 未就園児親子登園において、幼稚園の園庭・園舎を開放した。	—	(b) 幼稚園 未就園児親子登園において、幼稚園の園庭・園舎を開放していく。	—	保育課
⑦子育てほっとクラブ事業	地域で子育てに関する活動を行う自主グループの活動場所として、児童クラブの専用施設を提供した。 実施施設 5クラブ 開放時間 午前9時から午後1時まで(ただし、土・日、長期休暇期間を除く)	10	廃止	—	子育て支援推進課
<b>⑥ 児童センター等の活用</b>					
①児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。 利用者数:48,234人	36,251	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営する。	46,223	子育て支援推進課
②児童ルーム等の運営	・児童ルーム(36館) 図書や遊具等を備え、子供たちに健全な遊び場を提供するとともに、あいご会、こども会、母親クラブ等の活動の場を提供した。	343,227 (事業全体額)	・児童ルーム(36館) 図書や遊具等を備え、子供たちに健全な遊び場を提供するとともに、あいご会、こども会、母親クラブ等の活動の場を提供する。	347,882 (事業全体額)	地域福祉課
<b>⑦ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携</b>					
①みんなで参加がまちづくり支援事業	地域住民の親睦・相互扶助・福祉など、あらゆる面において大きな役割を果たしている町内会の活動に対する支援を強化し、コミュニティ活動の活性化及び地域の連帯強化を促進する。 申請件数 533件	25,201	地域住民の親睦・相互扶助・福祉など、あらゆる面において大きな役割を果たしている町内会の活動に対する支援を強化し、コミュニティ活動の活性化及び地域の連帯強化を促進する。 申請見込件数 554件	30,899	地域振興課
②あいご会の活動支援(再掲)	(1)―④―⑥の再掲	同左	(1)―④―⑥の再掲	同左	青少年課
③地域ふれあい交流助成事業	高齢者(65才以上)10人以上及び小学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成した。 補助件数 339件	13,123	高齢者(65才以上)10人以上及び小学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 330件	13,100	長寿支援課
④地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。	31,729 (事業全体額)	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。	32,617 (事業全体額)	地域福祉課
⑤市社会福祉協議会補助事業	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い地域福祉の推進を図った。	200,513	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い地域福祉の推進を図る。	201,990	地域福祉課
⑥ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③―⑧の再掲	同左	(1)―③―⑧の再掲	同左	母子保健課
⑦(終)子育て支援団体活動支援事業	—	—	—	—	子育て支援推進課
<b>⑧ 民生委員・児童委員との協働</b>					
①要保護児童対策地域協議会との協働	・代表者会議の開催 5月30日 ・実務者会議の開催 各保健センターごとに1回ずつ(5回) ・個別ケース検討会議 125回 ・子ども相談連絡部会の開催 意見交換会 8月29日 研修会 11月24日(講演会と兼ねる)、3月20日 ・関係機関職員研修 20回	1,763 (事業全体額)	要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行う。 ・代表者会議の開催 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 実務者会議の開催:5地区各2回程度 ・子ども相談連絡部会の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 関係機関職員への研修など	1,686 (事業全体額)	こども福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
⑥小地域ネットワーク活動等の支援(再掲) ★当該項目は、(7)「町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携」へ移動	(1)－⑦－④の再掲	同左	(1)－⑦－④の再掲	同左	地域福祉課
③ 民生委員・児童委員研修会	援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。 ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年1回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回	1,049	援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行う。 ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年1回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回	1,184	地域福祉課
④ 民生委員・児童委員活動促進事業	民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付した。 ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金	181,120	民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。 ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金	183,735	地域福祉課
⑤ 児童健全育成研修事業(再掲)	同左	同左	(1)－④－②の再掲	同左	子育て支援推進課
<b>⑨ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進</b>					
② 母親クラブ育成・支援事業(再掲)	(1)－③－⑧の再掲	同左	(1)－③－⑧の再掲	同左	子育て支援推進課
⑥ にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課
③ 市社会福祉協議会補助事業(再掲)	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	地域福祉課
④(終)福祉ふれあいフェスティバル	イベントの認知度も高くなり、福祉に対する市民の理解と関心は高まったことにより廃止。	—	—	—	地域福祉課
④ わくわく福祉交流フェア	こども、高齢者、障害者、ボランティアなどをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。 日時：平成25年11月10日(日) 場所：中央公園及びその周辺 参加者数：29,000人	7,876	こども、高齢者、障害者、ボランティアなどをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催する。 日時：平成26年11月9日(日) 場所：中央公園及びその周辺	8,343	地域福祉課
⑤ 子育てサポーター養成事業	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成した。 ・講座修了者 45人 ・子育てサポーター登録者 45人	1,021	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成する。 ・講座修了者 50人 ・子育てサポーター登録者 50人	1,327	子育て支援推進課
① 託児サポーターの養成及び託児活動の支援	託児サポーター養成講座の実施(年1回) 託児サポーター 36人登録 サンエールかごしまにおける託児サービスの実施 託児数 3,111人	10,704 (事業全体額)	託児サポーター養成講座の実施(年1回) サンエールかごしまにおける託児サービスの実施	11,113 (事業全体額)	男女共同参画推進課
⑤ ボランティアの育成に関する講座	15人が受講して、子育て相談ボランティアの養成講座を実施した。りぼん館と連携して、受講者の確保を図った。	724	子育て支援ボランティアの養成は、りぼん館で同様の講座を開いているため、平成26年度廃止し、新たに介護講座を実施する。	0	生涯学習課



主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進</b>					
主な施策					所管課
<b>① 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保</b>					
<b>ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及</b>					
④ 妊婦健康診査・健康相談事業	母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。 ・公費負担回数： 14回 ・妊婦健康診査： 68,259件 ・妊産婦健康相談： 5,983人 ・開催回数 203回 北部保健センター： 12回 東部保健センター： 22回 西部保健センター： 23回 中央保健センター： 47回 南部保健センター： 39回 5保健福祉課： 60回	526,974 (事業全体額)	母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行う。 ・公費負担回数： 14回 ・妊婦健康診査： 70,507件 ・妊産婦健康相談： 5,750人 ・開催回数 207回 北部保健センター： 12回 東部保健センター： 24回 西部保健センター： 23回 中央保健センター： 46回 南部保健センター： 42回 5保健福祉課： 60回	544,375 (事業全体額)	母子保健課
⑥ 母親・父親になるための準備教室	母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。 ・開設回数： 12回 ・実施日数： 36日 ・実人員 381人 延人員 740人	526,974 (事業全体額)	母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行う。 ・開設回数： 12回 ・実施日数： 36日 ・実人員 400人 延人員 1,200人	544,375 (事業全体額)	母子保健課
<b>イ 妊娠・出産の安全性の確保</b>					
④ 妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－④の再掲	同左	(2)－①－ア－④の再掲	同左	母子保健課
⑥ 妊婦への禁煙の指導	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	526,974 (事業全体額)	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行う。	544,375 (事業全体額)	母子保健課
⑦ 妊娠高血圧症候群等療養支援事業	妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患等の合併症をもち、入院して治療の必要のある妊産婦に対して療養支援費を支給した。 ・件数： 3件	68,523 (事業全体額)	妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患等の合併症をもち、入院して治療の必要のある妊産婦に対して療養支援費を支給する。 ・件数： 2件	64,668 (事業全体額)	母子保健課
④ 新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	(1)－①－ア－④の再掲	同左	母子保健課
⑤ こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－⑤の再掲	同左	(1)－①－ア－⑤の再掲	同左	母子保健課
⑧ 母子栄養強化事業	妊産婦、栄養強化を必要とする又はHTLV-1抗体陽性の産婦から出生した乳児、多胎児に対してミルクの支給を行った。 ・対象者： 119人	5,581 (事業全体額)	妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行う。 ・対象者： 111人	5,730 (事業全体額)	母子保健課
⑨ 受胎調節実地指導	受胎調節実地指導を開業助産師に委託し行った。 ・対象者： 0人	15,627 (事業全体額)	受胎調節実地指導を開業助産師に委託し行う。 ・対象者： 2人	17,516 (事業全体額)	母子保健課
⑩ 乳幼児健康診査事業	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。 ・乳幼児 16,068人 ・1歳6月児 5,642人 ・3歳児 5,570人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 160人	117,222 (事業全体額)	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行う。 ・乳幼児 16,274人 ・1歳6月児 5,460人 ・3歳児 5,350人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 270人	122,382 (事業全体額)	母子保健課
<b>ウ 妊婦にやさしい環境づくり</b>					
④ 母性健康管理指導事項連絡カードの普及	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	—	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行う。	—	母子保健課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
⑥分煙対策の推進 (受動喫煙防止対策の推進) * (終) かがしま市民健康55プラン推進事業 * (新) 健康増進計画推進事業	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かがしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進した。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進した。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付) ・健康ニュースの発行(年3回)各25,000部(公園や通学路での受動喫煙防止対策の周知・広報) ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載)  * 鹿児島市健康増進計画推進事業(新規)	3,896円 (事業全体額)	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かがしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進する。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進する。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付見込み 700件) ・健康ニュースの発行(年3回)各25,000部(公園や通学路での受動喫煙防止対策の周知・広報) ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載)  * 鹿児島市健康増進計画推進事業(新規)	2,662千円	健康総務課
⑦マタニティマークの普及啓発	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。 ・市電広告期間 平成25年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 6,300枚	526,974 (事業全体額)	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布する。 ・市電広告期間 平成26年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 6,300枚	544,375 (事業全体額)	母子保健課
⑧パーキングパーミット制度の普及	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0	障害福祉課
⑨ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 活動回数: 163回	11,962 (事業全体額)	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施する。	12,358 (事業全体額)	子育て支援推進課
<b>Ⅱ 産後の心の支援</b>					
⑩新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	(1) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	母子保健課
⑪こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1) - ① - ア - ③の再掲	同左	(1) - ① - ア - ③の再掲	同左	母子保健課
⑫妊娠・出産・産後の心の支援等の実施	産後うつ病等予防のための母親への心の支援のために、個別相談等を実施した。	15,627 (事業全体額)	産後うつ病等予防のための母親への心の支援のために、個別相談等を実施する。	17,516 (事業全体額)	母子保健課
⑬妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2) - ① - ア - ①の再掲	同左	(2) - ① - ア - ①の再掲	同左	母子保健課
⑭母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	(2) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	母子保健課
⑮産後ケア事業	産後の身体の回復や育児等に不安を持つ産婦を対象に、助産所への入所による保健指導を行った。 ・実人員 67人 ・延日数 627日	6,378 (事業全体額)	産後の身体の回復や育児等に不安を持つ産婦を対象に、助産所への入所による保健指導を行う。 ・実人員 61人 ・延日数 500日	5,444 (事業全体額)	母子保健課
<b>② 子どもの心の安らかな発達と育児不安の軽減</b>					
<b>ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援</b>					
<b>(ア) きめ細やかな相談と育児に関する情報提供の実施</b>					
⑯妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2) - ① - ア - ①の再掲	同左	(2) - ① - ア - ①の再掲	同左	母子保健課
⑰新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	(1) - ① - ア - ⑥の再掲	同左	母子保健課
⑱こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1) - ① - ア - ③の再掲	同左	(1) - ① - ア - ③の再掲	同左	母子保健課
⑲育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1) - ① - ア - ④の再掲	同左	(1) - ① - ア - ④の再掲	同左	こども福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㉔ 育児教室	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 15回 北部保健センター 年2回 東部保健センター 年2回 西部保健センター 年2回 中央保健センター 年3回 南部保健センター 年3回 吉田保健福祉課 年1回 松元保健福祉課 年2回 ・実人員 538人	970 (事業全体額)	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催する。 ・開催回数 14回 北部保健センター 年2回 東部保健センター 年2回 西部保健センター 年2回 中央保健センター 年3回 南部保健センター 年3回 松元保健福祉課 年2回 ・実人員 616人	1,000 (事業全体額)	母子保健課
㉕ 子育て支援セミナー	パパ大好き♥泣く子も笑うハッピーマイルセミナー(年1回) 受講者数 33人	10,704 (事業全体額)	パパ大好き♥泣く子も笑うハッピーマイルセミナーの実施(年1回)	11,113 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㉖ (拡) 子どもすこやか安心ねっと事業	発育発達不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 28回 ・総合発達相談会 13回 ・学習会 7回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 159件 ・るんるんクラブ 21回	20,691 (事業全体額)	発育発達不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行う。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 28回 ・総合発達相談会 12回 ・学習会 7回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・るんるんクラブ 21回	27,916 (事業全体額)	母子保健課
㉗ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)ー①ーエー④の再掲 (1)ー①ーエー⑤の再掲	同左	(1)ー①ーエー④の再掲 (1)ー①ーエー⑤の再掲	同左	母子保健課
<b>(イ) 仲間づくりの視点を取り入れた健康診査・教育の実施</b>					
㉘ 妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)ー①ーアー②の再掲	同左	(2)ー①ーアー②の再掲	同左	母子保健課
㉙ 乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)ー①ーイー⑧の再掲	同左	(2)ー①ーイー⑧の再掲	同左	母子保健課
㉚ 子どもすこやか安心ねっと事業(学習会)	子どもの発達状況や親の育児の課題に対して、親同士の意見交換や学習の場を持ち、親の育児不安の軽減を図るとともに子どもの発達支援を行った。 ・学習会 7回	20,691 (事業全体額)	子どもの発達状況や親の育児の課題に対して、親同士の意見交換や学習の場を持ち、親の育児不安の軽減を図るとともに子どもの発達支援を行う。 ・学習会 7回	27,916 (事業全体額)	母子保健課
㉛ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)ー①ーエー④の再掲	同左	(1)ー①ーエー④の再掲	同左	母子保健課
㉜ 育児教室(再掲)	(2)ー②ーアー(ア)ー⑥の再掲	同左	(2)ー②ーアー(ア)ー⑥の再掲	同左	母子保健課
<b>(ウ) 同じ課題を持つ親への支援</b>					
㉝ 子どもすこやか安心ねっと事業(総合発達相談会、学習会)	医師、言語聴覚士、心理発達相談員などの専門家による総合発達相談会を開催した。 ・開催回数 13回 (2)ー②ーアー(ア)ー⑧の再掲 (2)ー②ーアー(イ)ー③の再掲	20,691 (事業全体額)	医師、言語聴覚士、心理発達相談員などの専門家による総合発達相談会を開催する。 ・開催回数 12回 (2)ー②ーアー(ア)ー⑧の再掲 (2)ー②ーアー(イ)ー③の再掲	27,916 (事業全体額)	母子保健課
㉞ 育児支援事業(自主グループ育成と支援、子育て講演会)(再掲)	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	母子保健課
<b>(エ) 父親が参加しやすい「健康教室」の実施</b>					
㉟ 母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)ー①ーアー⑥の再掲	同左	(2)ー①ーアー⑥の再掲	同左	母子保健課
㊱ 育児教室(再掲)	(2)ー②ーアー(ア)ー⑥の再掲	同左	(2)ー②ーアー(ア)ー⑥の再掲	同左	母子保健課
<b>イ 温かい見守りのできる環境づくり</b>					
<b>(ア) 医療、保健、福祉、地域との連携</b>					
㊲ 子どもすこやか安心ねっと事業(事業調整会議)	子どもすこやか安心ねっと事業の関係者による連絡会議を行った。 ・開催回数 2回	20,691 (事業全体額)	子どもすこやか安心ねっと事業の関係者による連絡会議を行う。 ・開催回数 2回	27,916 (事業全体額)	母子保健課
<b>(イ) 地域における育児支援の推進</b>					
㊳ ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)ー③ー⑧の再掲	同左	(1)ー③ー⑧の再掲	同左	母子保健課
㊴ 育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	(1)ー①ーエー⑥の再掲	同左	母子保健課
㊵ 親子つどいの広場運営事業(再掲)	(1)ー①ーウー④の再掲	同左	(1)ー①ーウー④の再掲	同左	子育て支援推進課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
④にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)-③-①の再掲	同左	(1)-③-①の再掲	同左	子育て支援推進課
⑤子育てサポーター養成事業(再掲)	(1)-⑨-⑥の再掲	同左	(1)-⑨-⑥の再掲	同左	子育て支援推進課
<b>(ウ) 母子保健にかかわる関係者の研修会の実施</b>					
⑥開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	15,627 (事業全体額)	研修会及び連絡会を開催する。 ・開催回数 1回	17,516 (事業全体額)	母子保健課
⑦訪問指導員研修会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	15,627 (事業全体額)	研修会及び連絡会を開催する。 ・開催回数 1回	17,516 (事業全体額)	母子保健課
⑧母子保健推進員研修会	役員研修会を開催した。 ・開催回数 2回	5,581 (事業全体額)	役員研修会を開催する。 ・開催回数 2回	5,730 (事業全体額)	母子保健課
<b>③ 食育の推進</b>					
⑨妊産婦や乳幼児の栄養指導、栄養相談	【個別相談】 3,928人 妊産婦 606人 乳幼児 1,687人 1歳6か月児 557人 3歳児 384人 その他 694人  【集団指導】 678回 16,635人	859	妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で栄養指導・栄養相談を行う。	824	保健予防課
⑩保育所・幼稚園における食に関する指導の実施	a) 保育園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るために研修会を開催するとともに資料等を提供した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 2回 参加人数:82人 ・私立保育園栄養士研修会開催回数 1回 参加人数:132人	126	a) 保育園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るために研修会を開催するとともに資料等を提供する。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 年2回 ・私立保育園栄養士研修会開催回数 年1回	185	保育課
	(b) 幼稚園 園児に対しては、指導を継続した。また教職員や保護者等を中心に食に関する指導資料を提供するなど、食育に関する指導の充実を図った。	—	(b) 幼稚園 園児に対しては、指導を継続する。また教職員や保護者等を中心に食に関する指導資料を提供するなど、食育に関する指導の充実を図る。	—	学校教育課
⑪学校における食に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。また、食に関する指導研究協力校(西田小)を指定して実践研究に取り組んだ。昨年度協力校(坂元台小)の取組を給食指導担当者研修会で発表し、食に関する指導の推進を図った。さらに、食に関する指導の一層の充実を図るために、資料等を学校へ適切に提供した。	31	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施する。また、食に関する指導研究協力校(西田小学校)の実践研究を研究誌にまとめるとともに、栄養指導等の希望のある学校へ市栄養士を派遣する。さらに、食に関する指導の一層の充実を図るために、資料等を学校へ適切に提供する。	32	保健体育課
⑫「早寝早起き朝ごはん運動」の推進	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進した。	0	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進する。	0	保健体育課
⑬かごしま環境未来館環境学習推進事業 26年度から環境協働・連携促進事業	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境学習講座を実施した。また、地域における環境学習や環境保全活動に館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図った。 (実績)講座数:75講座 (実績)受講者数:1,615人 (実績)講師派遣件数:5件	36,683	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境学習講座を実施する。また、地域における環境学習や環境保全活動に館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。  (26年度から 環境協働・連携促進事業)	123,727 (事業全体額)	環境協働課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>④ 思春期の保健対策の強化と健康教育の促進</b>					
<b>ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備</b>					
<b>(ア) 生と性(命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進</b>					
①性教育推進事業	性に関する今日的問題に対応し、学校での性教育を保管するために、専門の助産師により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (実施)小学校35校、中学校23校、高等学校3校	854	性に関する今日的問題に対応し、学校での性教育を保管するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行う。 (予定)小学校41校、中学校17校、高等学校3校	854	保健体育課
②学校における性教育・エイズ教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(保健学習や学級活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 さらに、性教育研究協力校(東谷山中)を指定し、実践研究に取り組んだ。	32	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。	0	保健体育課
③講師の派遣	小中高生や保護者等を対象に思春期保健に関する指導を行った。 ・5回 1,341人	0	小中高生や保護者等を対象に思春期保健に関する指導を行う。	0	母子保健課
<b>(イ) 健康な生活習慣が身につくための情報の提供</b>					
①学校における飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿って、教育活動全体(教科や特別活動等)を通して、教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。	0	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施する。	0	保健体育課
<b>イ 思春期相談の推進</b>					
①性感染症予防と早期発見の啓発	性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,168 (事業全体額)	性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行う。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,349 (事業全体額)	保健予防課
	管理職研修会や養護教諭研修会等において、指導計画に沿った保健学習の継続的な実施について指導し、正しい知識の深化を図った。	14	管理職研修会や養護教諭研修会等において、指導計画に沿った保健学習の継続的な実施について指導し、正しい知識の深化を図る。	14	保健体育課
②エイズ、性感染症の検査や相談	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月2日・12月1日(休日) ・相談:保健予防課及び5保健センターで随時受け付けた。(電話又は来所)	3,168 (事業全体額)	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施する。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月1日・11月30日(休日) ・相談:保健予防課及び5保健センターで随時受け付ける。(電話又は来所)	3,349 (事業全体額)	保健予防課
③思春期特有の心の問題や健康に関する相談	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、性に関する指導の充実を図るとともに、養護教諭等への相談がしやすい体制づくりを行う。 さらに、心の健康について研究協力校(松元小)を指定し、実践研究に取り組んだ。	32	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、性に関する指導の充実を図るとともに、養護教諭等への相談がしやすい体制づくりを行う。	0	保健体育課
<b>ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築</b>					
①エイズ・性感染症予防の市民への情報提供	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,168 (事業全体額)	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行う。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,349 (事業全体額)	保健予防課
②HIV性感染症予防研修会	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。 ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	3,168 (事業全体額)	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施する。 ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させる。	3,349 (事業全体額)	保健予防課
③市学校保健フォーラム	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。	120	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深める。	138	保健体育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>⑤ 小児保健医療の推進</b>					
<b>ア 小児保健医療水準の向上</b>					
<b>(ア) 小児保健医療体制の整備</b>					
⑧救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営及び移転建設の取組	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入した。ドクターヘリでの新生児搬送体制の強化のため、新生児搬送機器を購入した。また、平成27年度の新病院への移転に向けて、建設工事を進めた。	2,810,452千円 (うち、2,332,332千円は25年度における新病院全体の建設事業費)	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入する。また、平成27年度の新病院への移転に向けて、建設工事を進める。	12,489,916千円 (うち、11,182,761千円は26年度における新病院全体の建設事業費)	市立病院経営管理課・病院建設室
⑨夜間急病センターの運営	夜間における急病患者に医療を提供した。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時 (休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時 (休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制 ※受診者数…21,994人 うち小児科受診者数…10,326人	327,309	引き続き夜間における急病患者に医療を提供する。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時 (休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時 (休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制	343,146	保健総務課
⑩(終)新生児専用ドクターカーの更新	—	—	—	—	市立病院総務課
⑪乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)－①－イ－hの再掲	同左	(2)－①－イ－hの再掲	同左	母子保健課
⑫新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－bの再掲	同左	(1)－①－ア－bの再掲	同左	母子保健課
⑬こんには赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－cの再掲	同左	(1)－①－ア－cの再掲	同左	母子保健課
⑭健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	保健センター職員等の研修会を開催した。 開催回数 2回	20,691 (事業全体額)	保健センター職員等の研修会を開催する。 開催回数 2回	27,916 (事業全体額)	母子保健課
<b>(イ) 医療費負担の軽減</b>					
⑮(拡)こども医療費助成事業	平成25年8月診療分から、小学6年生までのこども(同年7月診療分までは、小学校就学前までの乳幼児)の保険診療による医療費を一部助成した。 ・助成実績件数 249,059件	1,026,122	小学6年生までのこどもの保険診療による医療費を一部助成する。 ・助成見込件数 315,986件	1,341,513	こども福祉課
⑯未熟児養育医療事業	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 ・実人員 216人	68,523 (事業全体額)	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付する。 ・実人員 279人	64,668 (事業全体額)	母子保健課
⑰自立支援医療費(育成)支給事業	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図った。 給付人員 630人	29,807	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 500人	33,516	母子保健課
<b>イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進</b>					
⑱乳幼児突然死症候群予防の啓発	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	526,974 (事業全体額) 117,221 (事業全体額) 970 (事業全体額) 5,581 (事業全体額)	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行う。	544,735 (事業全体額) 122,382 (事業全体額) 1,000 (事業全体額) 5,730 (事業全体額)	母子保健課
⑲分煙対策の推進(受動喫煙防止対策の推進)(再掲)	(2)－①－ウ－bの再掲	同左	(2)－①－ウ－bの再掲	同左	保健予防課 健康総務課
⑳妊婦への禁煙の指導(再掲)	(2)－①－イ－bの再掲	同左	(2)－①－イ－bの再掲	同左	母子保健課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>ウ 予防接種推進への取組</b>					
④予防接種事業の推進	各種の予防接種を行った。 ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・4種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ) ・3種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風) ・2種混合(ジフテリア、破傷風) ・日本脳炎・麻しん・風しん ・麻しん及び風しん(混合) ・BCG ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・子宮頸がん	1,409,130 (事業全体額)	各種の予防接種を行う。 ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・4種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ) ・3種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風) ・2種混合(ジフテリア、破傷風) ・日本脳炎・麻しん・風しん ・麻しん及び風しん(混合) ・BCG ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・子宮頸がん	1,433,940 (事業全体額)	保健予防課
⑤予防接種に関する情報の提供	委託医療機関におけるポスター掲示、就学前の幼児に対する学校へのチラシ配布、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行った。	1,409,130 (事業全体額)	委託医療機関におけるポスター掲示、就学前の幼児に対する学校へのチラシ配布、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。	1,433,940 (事業全体額)	保健予防課
<b>エ 不慮の事故防止対策への取組</b>					
④小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	526,974 (事業全体額) 117,221 (事業全体額) 970 (事業全体額) 5,581 (事業全体額)	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行う。	544,375 (事業全体額) 122,382 (事業全体額) 1,000 (事業全体額) 5,730 (事業全体額)	母子保健課
<b>オ 歯科保健の充実</b>					
④乳幼児健康診査事業(歯科健診)	1歳6か月・3歳児健診において歯科健診及び保健指導を行った。 ・受診者数 1歳6か月児 5,631人 3歳児 5,566人	117,221 (事業全体額)	1歳6か月・3歳児健診において歯科健診及び保健指導を行う。 ・受診者数 1歳6か月児 5,460人 3歳児 5,350人	122,382 (事業全体額)	母子保健課
⑤24)幼児むし歯予防事業 25)乳幼児歯の健康づくり事業 (25年度から(2)-(5)-オ-⑤と統合)	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行った。 ・受診者数 1歳児 4,160人 2歳児 4,206人 2歳6か月児 4,062人 就学前 3,560人	34,155 (事業全体額)	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。 ・受診者数 1歳児 4,250人 2歳児 4,300人 2歳6か月児 4,000人 就学前 3,800人	36,088	保健予防課
④育児相談における歯科相談と歯みがき指導	地域の育児相談において、歯科相談、歯みがき指導を行った。 ・受診者数 延 2,153人	5,581 (事業全体額)	地域の育児相談において、歯科相談、歯みがき指導を行う。 ・受診者数 延 2,033人	5,730 (事業全体額)	母子保健課
④妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	母子健康手帳交付時に歯科健診を行った。 ・受診者数 5,237人	526,974 (事業全体額)	母子健康手帳交付時に歯科健診を行う。 ・受診者数 5,750人	544,375 (事業全体額)	母子保健課
<b>⑥ 慢性疾患を持つ子どもの保護者への支援</b>					
<b>ア 個別支援の推進</b>					
④関係機関と連携した相談会の開催	小児慢性特定疾患対策協議会で協議を行った。また、保護者を対象とした学習会を実施した。	155,981 (事業全体額)	小児慢性特定疾患対策協議会で協議を行った。また、保護者を対象とした学習会を実施する。	138,998 (事業全体額)	母子保健課
<b>イ 保護者の医療費負担の軽減</b>					
④小児慢性特定疾患治療研究事業	患者の医療費負担軽減のため医療費の給付を行った。 ・実人員 874人	155,981 (事業全体額)	患者の医療費負担軽減のため医療費の給付を行う。 ・実人員 817人	138,998 (事業全体額)	母子保健課
<b>⑦ 不妊治療対策の推進</b>					
④不妊に悩む方への特定治療支援事業	体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対して費用の一部を助成した。 ・支給件数 812件	103,849 (事業全体額)	体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対して費用の一部を助成する。 ・支給件数 765件	106,492 (事業全体額)	母子保健課
④不妊治療に関する情報の提供と相談	不妊に悩む方への特定治療支援事業の内容について、市民のひろば、ホームページで広報に努めた。	103,849 (事業全体額)	不妊に悩む方への特定治療支援事業の内容について、市民のひろば、ホームページで広報に努める。	106,492 (事業全体額)	母子保健課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備</b>					
主な施策					所管課
<b>① 次世代の親の育成</b>					
① 幼稚園における未就園児の親子登園	市立幼稚園では、未就園児の親子登園を随時実施した。	-	市立幼稚園では、未就園児の親子登園を随時実施する。	-	学校教育課
② 保育所における子育て広場	(1)-①-ウ-①の再掲	同左	(1)-①-ウ-①の再掲	同左	子育て支援推進課
③ 保育所地域活動事業(再掲)	(1)-②-イ-①の再掲	同左	(1)-②-イ-①の再掲	同左	保育課
<b>② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備</b>					
<b>ア 確かな学力の育成</b>					
① ティーム・ティーチング、少人数指導、習熟の程度に応じた指導などの指導方法改善の取組	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	-	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組む。	-	学校教育課
② 個性あふれる学校づくり推進事業	総合的な学習の時間等において体験活動を充実させ、特色ある教育活動を展開することにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成を図った。	10,293	総合的な学習の時間等において体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を展開することにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成する。	17,700	学校教育課
③ 学校コンピュータ活用推進事業	市内の小中学校の特別教室用コンピュータを更新し、大型電子黒板とタブレットPCを1校平均8台を整備し、教科指導におけるICT活用を推進した。また、鹿児島商業高校の実習室等5教室のコンピュータ機器等の更新を行った。	137,752	教育情報ネットワークシステム活用推進事業及び学校コンピュータ活用推進事業(機器更新及びICT支援員)を統合。機器等の適切な維持管理を行うとともに、新規インターネット回線の契約により、より安心・安全なシステムとネットワーク環境の構築を図る。	233,026	学校教育課
④ 小学校における英会話活動の推進	56名の英会話活動協力員を各小学校に、1～4年生では年間平均3時間、5・6年生では年間平均14.5時間派遣した。学級担任がAEAと連携を取り、充実した外国語活動の時間になった。校内研修や8月実施の小学校英語教育講座、市英語教育講座を実施し、望ましい授業の在り方について理解を深めた。	22,917	56名の英会話活動協力員を各小学校に、1～4年生では年間3時間、5・6年生では年間15時間派遣する予定である。学級担任とAEAとの打合せ時間を確保させ、指導案や教材作り等を検討することで、効果的な外国語活動となることを期待している。小学校英語教育講座と市英語教育講座等解を8月同日開催にし、外国語活動の今後のすすめ方について理解を深める。	21,902	学校教育課
⑤ 学力検査の実施	全小学6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学3年生に5教科(国、社、数、理、英)の学力検査を実施した。	15,696	全小学6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学3年生に5教科(国、社、数、理、英)の学力検査を実施する。	17,127	学校教育課
<b>イ 豊かな心の育成</b>					
① 教育相談の充実事業	面接や電話による教育相談室での教育相談やスクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行った。	48,810	面接や電話による教育相談室での教育相談やスクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行う。	47,731	青少年課
② スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを活用し、様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図った。	7,332	スクールソーシャルワーカーを活用し、様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図る。	8,093	青少年課
③ 不登校児童生徒支援事業	適応指導教室を市内5ヶ所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施した。	21,193	適応指導教室を市内5ヶ所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施する。	27,785	青少年課
④ 道徳教育研究会	道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図ることができた。 ・会場 草牟田小学校 ・参加者 221人	8	道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を目指す。 ・会場 伊敷中学校	8	学校教育課
⑤ こころの言の葉コンクール	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布した。	1,257	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布する。	1,297	学校教育課
⑥ 鹿児島芸術鑑賞事業	地元芸術家による派遣公演を実施した(芸術家派遣プロジェクト) 派遣校：小・中学校35校 中央の文化芸術団体による学校巡回公演を実施する(学校巡回芸術劇場) 派遣校：小学校10校 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待した。(児童数)5,993人 平成25年度に開催された市民文化ホールの自主文化事業「シルヴィ・ギムオン・ステージ」に、鹿児島市内在住の小学4年生～中学3年生(保護者同伴)(60組120人)を無料招待した(子供のための舞台芸術鑑賞事業)。	12,476	地元芸術家による派遣公演を実施する(芸術家派遣プロジェクト) 派遣校：小・中学校35校 中央の文化芸術団体による学校巡回公演を実施する(学校巡回芸術劇場) 派遣校：小学校9校 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待する。(児童数見込み)約6,100人 平成26年度に開催される市民文化ホールの自主文化事業のうち、国内外の優れた舞台芸術事業に鹿児島市内在住の小学4年生～中学3年生(保護者同伴)を無料招待する(子供のための舞台芸術鑑賞事業)。	16,401	文化振興課



主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㊦ かがしまメルヘン館等における読み聞かせ等の実施	かがしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施した。 ・読み聞かせ 114回 ・音楽鑑賞 22回	583,695 (事業費全体)	かがしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施する。 ・読み聞かせ 約100回 ・音楽鑑賞 約20回	600,932 (事業全体額)	文化振興課
㊦ 保育所、幼稚園における絵本の読み聞かせ活動の推進	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 入所児童の情操教育事業等に要する経費の一部を補助を行った。 補助対象保育所:97か所	14,267	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 入所児童の情操教育事業等に要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:100か所	15,727	保育課
	(b) 幼稚園 私立幼稚園の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	11,122	(b) 幼稚園 私立幼稚園の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)	11,292	保育課
㊦ 読み聞かせ講師派遣事業	幼稚園や小学校等の要望に応じて、読み聞かせ講師を派遣し、子どもの読書活動を支援した。講師派遣回数:24回	140	子どもの読書活動を推進するため、要望に応じて読み聞かせ講師を派遣する。	120	図書館
<b>ウ 健やかな体の育成</b>					
㊦ 運動部活動活性化事業	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図った。 人員・回数:40人・年間1人42回	6,815	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・回数:43人・年間1人39回	6,804	保健体育課
㊦ 体育実技講習会	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行った。 小・中・高等学校教員水泳指導法講習会 小学校体育実技講習会 中・高等学校体育実技講習会 弓道指導者講習会	95	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。 小・中・高等学校教員水泳指導法講習会 小学校体育実技講習会 中・高等学校体育実技講習会 弓道指導者講習会(隔年開催)	70	保健体育課
㊦ 学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施した。	14	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施する。また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施する。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施する。	14	保健体育課
㊦ 定期健康診断の実施と事後指導の充実	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月29日までに児童生徒の定期健康診断を実施した。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	51,203	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行う。	53,706	保健体育課
㊦ スポーツ少年団の育成	(参加者) ・ブロック別交歓交流大会(7,095人) ・競技別交歓交流大会(7,985人) ・年末クリーン作戦(7,337人) ・初級ジュニア・リーダースクール(78人)	1,900	ブロック別・競技別交歓交流大会や年末クリーン作戦、ジュニア・リーダースクールを開催予定	1,900	保健体育課
㊦ 地域スポーツクラブの運営活性化	・スポーツ教室開催(206回) ・松本山雅FC 加藤 善之氏による講演会開催(2月11日) ・「地域が育てる運動好き子どもたち」スポーツ教室の開催(13教室) ・鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会を開催(4月27日、3月29日) ・鹿児島市地域スポーツクラブ対抗ソフトラレーボール交流大会開催(6月30日)	5,838	地域スポーツ教室等の運営委託、相互研修会、交流スポーツ大会を実施予定	2,905	保健体育課
㊦ 市民生き生きスポ・レクフェスタ	市民生き生きスポ・レクフェスタ2013を、鹿児島アリーナをメイン会場に開催。 参加者: 6,824人	3,373	市民生き生きスポ・レクフェスタ2014で、27種目(ティーボール・ドッジボール・フットサル等)の大会及び体験種目を実施予定。 開催日:平成25年10月13日、11月22日・23日・24日	3,358	保健体育課
<b>エ 信頼される学校づくり</b>					

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
④教職員研修の充実	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を118回実施し、専門的知識や技能面の向上を図った。	9,921	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を115回実施し、専門的知識や技能面の向上を図る。	9,215	学校教育課ほか
⑥学校評価の推進	全ての学校で、教職員が行う内部評価、保護者や地域住民が行う関係者評価等を実施した。	—	全ての学校が、実施した内部評価及び関係者評価を学校便りやホームページ等で公表する。	—	学校教育課
③幼稚園と小学校との連携の推進	小学校長・幼稚園長・教員を対象に、21ブロックで幼・小連携研修会を実施した。(指導主事の派遣率:H27目標値75%)	96	小学校長・幼稚園長・教員を対象に、21ブロックで幼・小連携研修会を実施する。(指導主事の派遣率:H27目標値75%)	129	学校教育課
④保育所と小学校との連携の推進	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図った。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育園から小学校へ送付し連携を図った。	—	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育園から小学校へ送付し連携を図る。	—	保育課
<b>オ 幼児教育の推進</b>					
④私立幼稚園協会に対する助成	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	3,494	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	2,188	保育課
⑥市保育園協会に対する助成	(1)－②－ウ－④の再掲	同左	(1)－②－ウ－④の再掲	同左	保育課
③(拡)幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 8,895人	927,241	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 8,765人	1,097,613	保育課
④多子世帯保育料等軽減事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 374人	12,371	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 389人	10,956	保育課
⑥私立幼稚園施設・設備等助成事業	申請園数:6園 (整備の内訳) ・園舎の増改築等 2園 ・大型備品等の購入 4園	15,400	申請予定園数:12園 (整備の内訳) ・園舎の増改築等 9園 ・教育環境の整備 2園 ・大型備品等の購入 5園 ※3園については複数の整備を同時に申請予定	38,813	保育課
③(拡)児童福祉施設整備費等補助事業	保育所等の施設・設備を整備し、入所児童の安全の向上と保育環境の充実を図るとともに、待機児童解消のための施設整備を行った。 増改築1件(24・25年度継続事業) 分園・第二保育園(25・26年度継続事業)	299,260	保育所等の施設・設備を整備し、入所児童の安全の向上と保育環境の充実を図るとともに、待機児童解消のための施設整備を行う。 増築・分園及び幼保連携型認定こども園の整備…900人定員増予定 ※26年度においても、引き続き「安心こども基金」を活用した整備を推進する。	1,467	保育課
⑥待機児童解消のための保育所施設整備費等補助事業	定員増を伴う新築・改築又は小規模の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための定員増を促進する事業であるが、安心こども基金との併給を禁止しているため、平成25年度においては実施予定なし。	—	定員増を伴う新築・改築又は小規模の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための定員増を促進する事業であるが、安心こども基金との併給を禁止しているため、平成26年度においては実施予定なし。	—	保育課
<b>③ 家庭や地域の教育力の向上</b>					
<b>ア 家庭教育への支援</b>					
④家庭教育学級	小学校、中学校の117学級で、さまざまな学習活動が実施され、8,117人が参加した。	2,148	家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼する。	2,760	生涯学習課
⑥明日の母親と父親のための家庭教育講座	市立病院と5つの保健センターで年4回実施され、462人の妊婦とその配偶者が参加して家庭教育について学習した。	190	市立病院と5つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設する。	240	生涯学習課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㉔乳幼児期の家庭教育セミナー	33の幼稚園や保育園(所)において、保護者を対象に家庭教育セミナーが実施され、2,816人が参加した。	771	幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼する。	780	生涯学習課
㉕家庭教育に関するプラザ講座の開設	平成25年度は ①の講座で13人、 ②は26人 ③は11人 ④は20人 合計70人が家庭教育に関するプラザ講座を受講した。	360	乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①お子さんのための健康セミナー ②すこやかかべーのびのび子育て講座 ③乳幼児期子育てほっとスマイルセミナー ④ハッピーママのベビーマッサージ教室	360	生涯学習課
㉖家庭教育相談員の養成研修への派遣	4地域公民館より、4名の社会教育指導員を県主催の「家庭教育相談員の養成研修」に派遣した。	17	県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育相談員の養成研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図る。 生涯学習課及び各地域公民館の社会教育指導員を派遣予定	21	生涯学習課
㉗母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)－①－ア－㉖の再掲	同左	(2)－①－ア－㉖の再掲	同左	母子保健課
㉘(追加)絵本ガイド配付	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、幼稚園等を通じて全4歳児に絵本ガイド(4～6歳児向け)を配付した。 配布数:6,655冊	0	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、幼稚園等を通じて全4歳児に絵本ガイド(4～6歳児向け)を配付する。	305	図書館
㉙(追加)親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	読書の楽しさを知り、望ましい読書習慣の手立てや方法を探るとともに、親子の絆や心のふれあいを深めることができた。 ・家族ふれあい読み聞かせ教室(年2回)合計38人参加 ・楽しい親子読書教室(年2回)合計32人参加	39	読書の楽しさを知り、望ましい読書習慣の手立てや方法を探るとともに、親子の絆や心のふれあいを深めることができるようにする。	43	図書館
㉚(追加)読み聞かせ講師派遣事業(再掲)	(3)－②－イ－①の再掲	同左	(3)－②－イ－①の再掲	同左	図書館
<b>イ 地域の教育力の向上</b>					
㉛父親セミナー	39の中学校で、父親セミナーが開設され、5,239人が参加した。	330	市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼する。	500	生涯学習課
㉜少年自然の家事業	・夏も近づく親子で茶摘み 4/28 35家族126人参加 ・夏休み親子クラフト教室 8/4 18家族52人参加 ・ファミリーキャンプで夏の思い出づくり 8/24～25 19家族69人参加 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅠ 9/15 27家族94人参加 ・どんぐりで遊ぼうIN伊敷公民館 10/12 42家族125人参加 ・アスレチックで楽しく遊ぼう 11/10 悪天候のため中止 ・クリスマスグッズを作ろう 12/1 51家族153人参加 ・ミニ門松を作ろうⅠ・Ⅱ 12/21 40家族129人参加 ・ミニ門松を作ろうⅠ・Ⅱ 12/22 40家族131人参加 ・グニャグニャ風を作って揚げよう 1/26 28家族96人参加 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅡ 2/2 19家族71人参加	534 (事業全体額)	・夏も近づく親子で茶摘み 4/27 ・ファミリーキャンプで夏の思い出づくり 7/26～27 ・夏休み親子クラフト教室 8/10 ・アウトドアクッキングに挑戦しよう 9/14 ・自然の家がやってきた 11/22 ・クリスマスリースを作ろう 12/7 ・クリスマスミニツリーを作ろう 12/7 ・ミニ門松を作ろうⅠ 12/20 ・ミニ門松を作ろうⅡ 12/21 ・冬を楽しもう(風作り・ぜんざい) 1/25 ・屋外でピザ焼きに挑戦しよう 2/1 ・春の寺山ハイキング 3/8	535 (事業全体額)	少年自然の家
㉝宮川野外活動センター管理運営事業	・親子陶芸教室4/6、4/20、参加80人 ・宮川親子フェスタ5/19、参加87人 ・夏季利用団体指導者研修会7/7、参加13人 ・親子1日サマーキャンプ7/13、参加101人 ・秋を楽しむ親子のつどい11/9、参加72人 ・親子しめなわづくり・もちつき大会 12/14、参加87人	5,596	・親子陶芸教室4/5、4/19 ・宮川親子フェスタ5/18 ・夏季利用団体指導者研修会7/6 ・親子1日サマーキャンプ7/12 ・秋を楽しむ親子のつどい11/8 ・親子しめなわづくり・もちつき大会 12/13	6,268	青少年課
㉞市民体力づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	年3回実施。 参加者数:594人	1,594	親子ふれあい水泳教室を開催(定員:1回で30組60人、第3回まで実施)	1,648	保健体育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㉔海洋性スポーツ事業	ジュニアヨット教室を開催(14人) シーカヤック体験講座を開催(79組158人) ヨットとふれあう帆走体験を開催(268人)	2,681	ジュニアヨット教室を開催(定員:30人) シーカヤック体験講座を開催(定員:120組240人) ヨットとふれあう帆走体験を開催(定員:480人)	2,841	保健体育課
㉕ブックスタート事業	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0~3歳児向け)等を配付し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援した。 配付数 6,241冊	2,990	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0~3歳児向け)等を配付し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援する。 : 出生届の際に市民課・各支所市民係で配付	3,461	図書館
㉖親子ふれあいウィーク	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提供する。 内 容:ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験、考古館ミステリークイズラリー・怪盗Kと公園で勝負など (実績)参加者数: 3,229人	-	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提供する。 内 容:ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験・いま!一番楽しいことも緑日!など (実績)参加者数: 2,705人	-	文化課 (ふるさと考古歴史館)
㉗夏休み親子体験学習教室	夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供する。 (見込み)内 容:勾玉づくり、土器づくり、土笛・土鈴づくり (実績)参加者数: 452人	-	夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供する。 (見込み)内 容:勾玉づくり、土器づくり、土笛・土鈴づくり (見込み)参加者数: 660人	-	文化課 (ふるさと考古歴史館)
㉘(拡)学校支援ボランティア事業	平成25年度は、36本部70小学校で事業を実施。ボランティア登録者数6774人、活動数、12,930人、述べ活動者数50,092人が活動した。	45,240	平成26年度は、新たに新規実施校を8校増やし、36本部78校(地域コーディネーター36人)で事業を展開する。	46,747	生涯学習課
㉙かごしま環境未来館環境学習推進事業(再掲)	(2)-㉓-㉔の再掲	同左	(2)-㉓-㉔の再掲	同左	環境協働課
㉚親子で学ぼう、ごみのリサイクルの実施	かごしま環境未来館、北部清掃工場、リサイクル施設などを見学して、ゴミの分別やリサイクルに関する学習を行なった。 開催日:H25.7.26(年1回) 参加人員:63名(保護者27名、児童36名)	169	事業廃止	-	廃棄物指導課
㉛グリーン・ツーリズム推進事業	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を持たせるための効果的な農業体験学習を9地区において支援した。	1,166	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進する。 【農業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を持たせるための効果的な農業体験学習を9地区において支援する。	1,081	グリーンツーリズム推進課
<b>④ 有害環境から子どもを守る対策の推進</b>					
㉜青少年補導センター事業	青少年の非行を防止し、健全育成を図るため、街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動などの事業を行った。	11,090	青少年の非行を防止し、健全育成を図るため、街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動などの事業を行う。	11,470	青少年課
㉝青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	青色回転灯を整備した教育委員会の公用車7台により、パトロールを行った。	0	青色回転灯を整備した教育委員会の公用車7台により、パトロールを行う。	0	青少年課
㉞青少年問題協議会	ネット対策リーフレットを作成・配布した。 また、市広報番組でネットトラブルについて啓発した。	491	関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議する。	573	青少年課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(4) 子育てを支援する生活環境の整備</b>					
<b>① 良質な住宅の確保</b>					
① 市営住宅建設事業 子育て支援住宅整備 事業 子育て仕様住戸の整備	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。※( )内は子育て仕様住戸の戸数である。 着工：西伊敷49戸(5戸)、三和30戸(3戸) 完成：辻ヶ丘26戸、大明丘33戸、ラメール中名15戸 設計：大明丘(子育て仕様住戸を含む)、星ヶ峯(子育て支援住宅)  また、合併した5町地域の地域活性化住宅は、子供のいる若い夫婦世帯等が対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。 土地取得：宮	1,093,868	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行う。※( )内は子育て仕様住戸の戸数。 着工：大明丘31戸(3戸) 完成：西伊敷49戸(5戸)、三和30戸(3戸) ・子育て支援住宅 着工、完成：星ヶ峯9戸 ・子育て仕様・支援住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入予定。  また、合併した5町地域の地域活性化住宅は、子供のいる若い夫婦世帯等が対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。 設計：宮	1,402,391	住宅課
② 既存集落活性化住宅建設事業	指定既存集落の活性化を図るため、市営住宅の建設を行った。 着工：犬迫 10戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	89,636	指定既存集落の活性化を図るため、市営住宅の建設を行う。 完成：犬迫 10戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	165,848	住宅課
③ 子育て世帯向け市営住宅支援事業	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行った。 募集戸数：57戸	0	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行う。	0	住宅課
<b>② 良好な居住環境の確保</b>					
① ちびっこ広場の整備	施設修繕：36件 樹木剪定：9件 法面除草：6件 遊具設置等：23件 ちびっこ広場数：97か所(年度末)	11,336	ちびっこ広場の施設修繕、樹木剪定、法面除草等を行う。	14,092	保育課 谷山福祉課
② (終)都市公園建設事業(補助)	—	—	—	—	公園緑化課
③ 都市公園建設事業(単独)	用地の借上げ等により新たに公園を設置した。(中名駅前公園、星ヶ峯第24公園)	45,585	本名町大原地区に公園を新設するため、測量設計を行う。	4,900	公園緑化課
④ 都市公園再整備事業	公園施設の改良及び補修を行った。(園路、照明灯、優先トイレ等)	51,373	公園施設の改良及び補修を行う。(園路、照明灯、優先トイレ等)	60,224	公園緑化課
⑤ 都市公園安心安全対策推進事業	公園施設のバリアフリー化等を行った。(優先トイレ等)	79,446	公園施設のバリアフリー化等を行う。(優先トイレ等)	70,715	公園緑化課
⑥ 地球温暖化対策「市民・事業者協働」事業	温室効果ガスの削減対策として、市内の住宅用太陽光発電で作られたグリーン電力をかごしま環境未来館等に導入する。 (実績)件数：385件 購入量：499,075kwh	12,630	事業廃止	—	環境協働課
⑦ 天文館公園再整備事業(23年度は都市公園再整備事業で実施)	遊具の設置や柵、サイン、植栽等の整備を行い、10月末に供用開始した。	37,278	—	—	公園緑化課
⑧ JT跡地緑地整備事業	実施なし	0	エントランス広場、杜の広場、多目的広場、休養散策園路等の整備を行う。	235,400	公園緑化課
⑨ 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備(都市の杜)事業	基本計画を作成した。	2,520	「都市の杜」の基本設計・実施設計や用地取得を行う。	484,659	公園緑化課
<b>③ 安全な道路交通環境の整備</b>					
① 幹線道路整備事業	「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行った。 整備延長 L=2.1km	815,374 (※他事業で実施した金額を含む)	「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行う。 整備延長 L=2.1km	1,380,373 (※他事業で実施した金額を含む)	道路建設課
② 市道バリアフリー推進事業	「市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行った。 整備箇所 393か所	169,741	「市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行う。 整備箇所 260か所	167,320	道路建設課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>④ 安心して外出できる環境の整備</b>					
③ 公共施設のトイレや授乳室等の整備	授乳やおむつ替えのためのスペースを設置することで、安心して子どもと外出できる環境を整備した。	—	授乳やおむつ替えのためのスペースを設置することで、安心して子どもと外出できる環境を整備する。	—	子育て支援推進課
⑥ ノンステップバスの導入	すべての人にとって利用しやすい乗り物として、低公害低床型バス15両を購入した。(大型14両、小型1両)	327,889	すべての人にとって利用しやすい乗り物として、低公害低床型バス10両を購入する。	284,970	バス事業課
③(終)新船建造事業(櫻島丸代替船)	—	—	—	—	船舶運航課
④(拡)新船建造事業(環境にやさしい新船の建造)	25年度:工事請負契約(詳細設計)	33,492	26年度:建造、竣工、就航	1,474,137	船舶運航課
③(終)船舶リニューアル事業	—	—	—	—	船舶運航課
① 都市公園リフレッシュ事業(再掲)	(4)ー②ー④の再掲	同左	(4)ー②ー④の再掲	同左	公園緑化課
⑤ 都市公園安心安全対策推進事業(再掲)	(4)ー②ー⑤の再掲	同左	(4)ー②ー⑤の再掲	同左	公園緑化課
<b>⑤ 安全・安心のまちづくりの推進等</b>					
③ 安心安全まちづくり事業	「安心安全まちづくり推進会議」において、安心安全に係る各種施策・事業及び暴力団排除条例について協議したほか、安心安全まちづくりアドバイザー1人を配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発を行った。 ・安心安全まちづくり作品コンクール<標語>実施 応募数 11,960点 入賞作品数 特選6点、入選30点 ・安心安全まちづくり推進会議(年5回開催) 委員20人 (5月17日、7月4日、 8月6日、11月21日、1月7日) ※うち3回分の経費は、暴力団排除条例制定事業で支出	3,481	安心安全まちづくりアドバイザーを配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行う。 また、平成26年4月1日に施行した本市暴力団排除条例についての暴力団排除に係る広報、啓発に取り組む。 ・安心安全まちづくりアドバイザー 1人 ・安心安全まちづくり作品コンクール<標語>を実施する。 入賞作品数 特選6点、入選30点 ・安心安全まちづくり推進会議(年2回開催予定) 委員20人 ・暴力団排除条例ポスター、リーフレット、チラシの配布	4,870	安心安全課
③ 安心安全パートナーシップ事業	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を図った。 ○安心安全まちづくり市民大会の開催(9月29日開催 宝山ホール 参加者数1,400人) ○防犯パトロール用品の支給 35団体(新規16 再支給19) ○青パト用品の支給 39台 ○安心安全研修会の開催 38回	7,433	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を図る。 ○安心安全まちづくり市民大会の開催(10月25日開催 宝山ホール 参加予定者数1,400人) ○防犯パトロール用品の支給 76団体 ○青パト用品の支給 20台 ○安心安全研修会の開催 45回	9,670	安心安全課
③ 青色防犯パトロール隊活動費補助事業	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進した。 139台(56団体)に補助	2,390	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。 159台に補助予定	2,763	安心安全課
③ 安心安全地域リーダー育成事業	地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催した。 ○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者計83人 修了者計73人 ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者計35人 修了者計31人 ※各マスターコース修了者21人を新たに安心安全推進員に委嘱	3,161	地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。 ○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者各コース50人 ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者各コース20人 ※各マスターコース修了者に安心安全推進員を委嘱する。	3,340	安心安全課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㊦地域安心安全ネットワーク支援事業	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体で構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図った。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付した。 地域安心安全ネットワーク会議補助54団体 安心安全なまちづくりに関する調査研究補助41団体	3,161	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体で構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図る。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付する。	3,598	安心安全課
㊦防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会		安心安全課
㊦防犯灯補助事業	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付した。 設置費補助 377団体 145,969,000円 電気料補助 819団体 119,127,400円	256,097	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付する。	262,803	安心安全課
㊦特設防犯灯設置事業	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与した。 6団体 32灯	2,930	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与する。	3,663	安心安全課
㊦都市公園パトロール事業	平成24年度で、事業終了。 (緊急雇用創出事業終了による。必要な場合には、他事業にて単発で発注。)	—	—	—	公園緑化課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(5) 職業生</b> (緊急雇用創出事業終了による。必要な場合には、他事業にて単発で発注。)					
主な施策					所管課
<b>① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供</b>					
① 労政広報紙発行等 事業	(1)中小企業のひろばに子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 6月号 6,400部 9、12月号 各6,300部 3月号 6,100部 ・6月号：父子家庭にも児童手当を支給 ・9月号：両立支援助成金  (2)労政のしおりに子育て支援等に関する記事を掲載 年1回 3,000部発行 ・子育て支援に係る助成金、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、にこにこ子育て応援隊	2,610	(1)中小企業のひろばに子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 各6,000部発行  (2)労政のしおりに子育て支援等に関する記事を掲載 年1回 3,000部発行	2,910	雇用推進課
② 両立支援セミナーの実施	両立支援セミナーの実施(年1回) 受講者数 20人	10,704 (事業全体額)	両立支援セミナーの実施(年1回)	11,113 (事業全体額)	男女共同参画推進課
③ 男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画情報誌「すてっぷ」発行 年2回(10月、3月)各25,900部	3,708	男女共同参画情報誌「すてっぷ」発行 年2回(10月、3月)各25,900部	4,353	男女共同参画推進課
④ にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課
⑤ (終)お父さん子育て応援事業	—	—	—	—	子育て支援推進課
⑥ (終)あつたか家族推進事業	—	—	—	—	子育て支援推進課
<b>② 保育サービス等の提供のための基盤整備</b>					
① 保育計画に基づく待機児童解消策の推進(再掲)	(1)－②－ア－①の再掲	同左	(1)－②－ア－①の再掲	同左	保育課
② 多様な保育サービスの推進(再掲)	(1)－②－イの再掲	同左	(1)－②－イの再掲	同左	保育課
③ (拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)－①－イ－①の再掲	同左	(1)－①－イ－①の再掲	同左	子育て支援推進課
④ ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	(1)－①－ア－①の再掲	同左	(1)－①－ア－①の再掲	同左	子育て支援推進課



主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(6) 子どもの安全の確保</b>					
主な施策					所管課
<b>① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進</b>					
<b>ア 交通安全教育の推進</b>					
①安心安全教育指導員設置事業	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催した。 防犯教室 234回 受講者数34,112人 交通安全教室 289回 受講者数27,855人	10,901	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。	11,031	安心安全課
②交通安全担当者研修会	4月、安全担当者に対して、児童生徒の交通事故の実態を説明し、交通安全教育の進め方について研修会を実施した。 6月、自動車学校において、自転車乗車等実技を通した研修会を実施した。	56	4月、安全担当者に対して、児童生徒の交通事故の実態を説明し、交通安全教育の進め方について研修会を実施する。 5月、警察署交通課から講師を招聘し、自転車の交通ルールや事故防止対策等の研修会を実施する。	56	保健体育課
<b>イ 登校・登園時の交通安全の確保</b>					
①児童通学保護員等設置事業	児童・園児の登校・登園時における交通安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 199人(平成25年度末)	42,945	児童・園児の登校・登園時における交通安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置する。	42,106	安心安全課
<b>ウ チャイルドシートの正しい使用の徹底</b>					
①チャイルドシート使用促進事業	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 15回開催 受講者数527人	8,133 (事業全体額)	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図る。	5,464 (事業全体額)	安心安全課
②広報チラシの配布	春・秋の全国交通安全運動において飲酒運転の根絶等の広報チラシを配布した。 配布枚数 6,000枚	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	春・秋の全国交通安全運動において飲酒運転の根絶等の広報チラシを配布する。 配布枚数 6,000枚	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	安心安全課
<b>エ 自転車の安全利用の推進</b>					
①安心安全教育指導員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－①の再掲	同左	(6)－①－ア－①の再掲	同左	安心安全課
②交通安全担当者研修会(再掲)	(6)－①－ア－②の再掲	同左	(6)－①－ア－②の再掲	同左	保健体育課
③自転車盗難防止・安全運転キャンペーン事業	地域の住民や警察、学校等と協働で自転車盗難防止・安全運転キャンペーンを実施し、防犯及び交通安全意識の高揚を図った。 キャンペーン実施 6回	8,133 (事業全体額)	地域の住民や警察、学校等と協働で自転車盗難防止・安全運転キャンペーンを実施し、防犯及び交通安全意識の高揚を図る。 キャンペーン実施 3回	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	安心安全課
<b>② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進</b>					
①青少年補導センター事業(再掲)	(3)－④－①の再掲	同左	(3)－④－①の再掲	同左	青少年課
②青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール(再掲)	(3)－④－②の再掲	同左	(3)－④－②の再掲	同左	青少年課
③地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 学校安全スクールガード事業	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガードリーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。	4,463	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガードリーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努める。	4,428	保健体育課
④安全指導担当者研修会	7月に学校の安全担当者を対象とした不審者対応訓練のための研修会を実施するとともに、関係機関・団体との連携のもと学校安全対策を推進した。	45	7月に学校の安全担当者を対象とした不審者対応訓練のための研修会を実施するとともに、関係機関・団体との連携のもと学校安全対策を推進する。	45	保健体育課
⑤防犯団体補助事業(再掲)	(4)－⑤－①の再掲	同左	(4)－⑤－①の再掲	同左	安心安全課
⑥安心安全パートナーシップ事業(再掲)	(4)－⑤－②の再掲	同左	(4)－⑤－②の再掲	同左	安心安全課
⑦安心安全教育指導員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－①の再掲	同左	(6)－①－ア－①の再掲	同左	安心安全課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>③ 被害に遭った子どもへの支援</b>					
㉔ 要保護児童対策地域協議会(再掲)	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	こども福祉課
㉕ スクールカウンセラーの配置 教育相談の充実事業 (再掲)	(3)－②－イ－㉕の再掲	同左	(3)－②－イ－㉕の再掲	同左	青少年課
㉖ スクールソーシャルワーカー活用事業 (再掲)	(3)－②－イ－㉖の再掲	同左	(3)－②－イ－㉖の再掲	同左	青少年課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(7) 児童虐待対策の推進</b>					
主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
① 家庭児童相談員設置事業	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行った。 相談件数256件	7,465	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行う。	7,476	こども福祉課 谷山福祉課
② 育児支援事業(育児相談)	(1)－①－エ－④の再掲	同左	(1)－①－エ－④の再掲	同左	母子保健課
<b>② 関係機関等との連携</b>					
① 要保護児童対策地域協議会(再掲)	(1)－⑧－①の再掲	同左	(1)－⑧－①の再掲	同左	こども福祉課
② 関係機関への研修	保育園や民生委員の研修会等で、職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。(20回)	1,763 (事業費全体)	保育園、幼稚園、小学校等に職員が訪問し、児童虐待相談業務や対応等について研修を行う。	1,686 (事業費全体)	こども福祉課
<b>③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報</b>					
① 児童虐待防止対策事業	・チラシ・ポスターを関係機関に配付 ・街頭キャンペーン 11月1日 ・電光掲示板によるスポットCM ・児童虐待に関する講演会・シンポジウムの開催 11月24日 など	1,763 (事業費全体)	児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図る。また、11月の児童虐待防止推進月間に、街頭等でメッセージ入りの物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図る。	1,686 (事業費全体)	こども福祉課
② 関係機関への研修(再掲)	(7)－②－⑥の再掲	同左	(7)－②－⑥の再掲	同左	こども福祉課
<b>④ 育児不安を抱える家庭への支援</b>					
① 妊娠期間中からの育児不安を抱えた家庭の把握と支援	(2)－①－エ－④の再掲 (2)－①－ア－③の再掲 妊産婦健康相談、電話相談等で個別相談を行う。	同左	(2)－①－エ－④の再掲 (2)－①－ア－③の再掲 妊産婦健康相談、電話相談等で個別相談を行う。	同左	母子保健課
② 新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	母子保健課
③ こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	(1)－①－ア－④の再掲	同左	母子保健課
④ 育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	(1)－①－ア－④の再掲	同左	こども福祉課
⑤ 育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)－①－エ－⑥の再掲	同左	(1)－①－エ－⑥の再掲	同左	母子保健課
⑥ 地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)－①－ウ－④の再掲	同左	(1)－①－ウ－④の再掲	同左	子育て支援推進課
⑦ 市教育相談室での相談活動教育相談の充実事業(再掲)	(3)－②－イ－①の再掲	同左	(3)－②－イ－①の再掲	同左	青少年課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(8) ひとり親家庭の自立支援の推進</b>					
主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
㉑母子自立支援員設置事業	母子家庭、寡婦の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子自立支援プログラムを策定して、自立を促進した。 ・相談件数 7,202件 ・プログラム策定件数 9件	13,715	母子家庭、寡婦の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	14,361	こども福祉課 谷山福祉課
㉒家庭児童相談員設置事業(再掲)	(7)－①－㉑の再掲	同左	(7)－①－㉑の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉓婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図った。 ・相談件数 1,635件 (内、夫からの暴力の相談：181件)	7,641	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図る。	8,117	こども福祉課 谷山福祉課
㉔母子・父子家庭等のしおり作成事業	—	—	離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、各種行政サービスに関する情報を掲載した小冊子を作成する。(3年に1度作成。今回は29年度)	324	こども福祉課
㉕母子家庭等就業支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目：介護職員初任者研修、パソコン講習 ・実施回数：各1回 ・受講者数：44人	2,681	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。 ・講習科目：介護職員初任者研修、パソコン講習 ・実施回数：各1回 ・受講者数：80人	3,066	こども福祉課
<b>② 子育てや生活に関する支援</b>					
㉑母子・父子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に生活援助や保育等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣した。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数：5件	104	母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣し、介護等を行う。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会	125	こども福祉課
㉒母子・父子家庭等生活支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：20回	357	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：25回	360	こども福祉課
㉓保育所の優先入所	鹿児島市保育所入所者選考要綱に定める優先世帯として、保育所への優先的な入所を図った。	—	鹿児島市保育所入所者選考要綱に定める優先世帯として、保育所への優先的な入所を図る。	—	保育課
㉔ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センターの利用支援	ファミリー・サポート・センターでの利用支援として、早朝、夜間、休日の依頼に対応した。	11,962 (事業費全体)	ファミリー・サポート・センターでの利用支援として、早朝、夜間、休日の依頼に対応する。	12,358 (事業費全体)	子育て支援推進課
<b>③ 就業に関する支援</b>					
㉑母子家庭等就業支援講習会事業(再掲)	(8)－①－㉑の再掲	同左	(8)－①－㉑の再掲	同左	こども福祉課
㉒母子家庭自立支援給付金事業	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等技能訓練促進費」を、修了後に「入学支援修了一時金」を支給した。 ・自立支援教育訓練給付金 7人 ・高等技能訓練促進費 63人 ・入学支援修了一時金 31人	83,676	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「入学支援修了一時金」を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 約8人 ・高等職業訓練促進給付金 約57人 ・入学支援修了一時金 約19人	67,622	こども福祉課
㉓ハローワークとの連携	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。	0	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布する。	0	こども福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>④ 養育費の確保</b>					
①母子自立支援員設置事業(再掲)	(8)－①－①の再掲	同左	(8)－①－①の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
②婦人相談員設置事業(再掲)	(8)－①－②の再掲	同左	(8)－①－②の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
③母子・父子家庭等生活支援講習会事業(再掲)	(8)－②－①の再掲	同左	(8)－②－①の再掲	同左	こども福祉課
<b>⑤ 経済的な支援</b>					
①児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。 ・受給権者数 7,285人	3,320,566	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給する。 ・受給権者数 約7,300人	3,371,307	こども福祉課
②市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉の増進を図った。 ・受給者数 4,621人 ・支給対象児童数 6,302人	152,377	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉の増進を図る。 ・支給対象児童数 約6,242人	151,211	こども福祉課 谷山福祉課
③母子・父子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の保険診療による医療費の一部を助成した。 ・助成件数 73,532件	339,814	ひとり親家庭の保険診療による医療費の一部を助成する。 ・助成見込み件数 73,591件	339,018	こども福祉課
④愛の福祉基金事業	篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等でひとり親家庭の児童が中学校に入学する際に「図書カード」を贈呈しその入学を祝い励ました。 ・贈呈者数 782人 ・一人当たり贈呈金額 10,000円	8,311	篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等でひとり親家庭の児童が中学校に入学する際に「図書カード」を贈呈し、その入学を祝い励ます。 ・贈呈者数 750人 ・一人当たり贈呈金額 10,000円	9,099	こども福祉課
⑤母子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 247件 寡婦福祉資金 4件	101,874	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行う。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 420件 寡婦福祉資金 19件	197,700	こども福祉課
⑥母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島市母子寡婦福祉会に貸し付け原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会(消費貸借契約による) ・生活資金貸付 26件	2,000	鹿児島市母子寡婦福祉会に貸し付け原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行う。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会(消費貸借契約による)	2,000	こども福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(9) 障害のある子どもへの支援</b>					
主な施策					所管課
<b>① 障害の早期発見及び対応の推進</b>					
㉑就学時健康診断	11月中に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	4,176	11月中に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施する。	4,235	保健体育課
㉒子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)-㉒-ア-ア-㉒の再掲	同左	(2)-㉒-ア-ア-㉒の再掲	同左	母子保健課
㉓妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)-㉑-ア-㉓の再掲	同左	(2)-㉑-ア-㉓の再掲	同左	母子保健課
㉔乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)-㉑-イ-㉔の再掲	同左	(2)-㉑-イ-㉔の再掲	同左	母子保健課
㉕障害児通所等支援事業 ※平成23年度までは「児童デイサービス」	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数12,552人 ②放課後等デイサービス 延利用者数5,961人 ③保育所等訪問支援 延利用者数145人	1,594,857	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援する。 ①児童発達支援 延利用者数(見込)14,828人 ②放課後等デイサービス 延利用者数(見込)7,230人 ③保育所等訪問支援 延利用者数(見込)118人	2,108,044	障害福祉課
㉖児童発達支援事業 専門員加算等補助金 ※24年度は児童発達支援等事業、23年度は児童デイサービス支援事業	児童発達支援事業所に加え、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い日常生活訓練や専門的な個別指導を行う事業所に対して、専門指導員の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児を通わせた場合にその経費の一部を助成した。 事業所数 41施設	196,291	児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、児童発達支援センターについて、より質の高い日常生活訓練や専門的な個別指導を行う事業所に対して、専門指導員の経費の一部を助成する。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児を通わせた場合にその経費の一部を助成する。 事業所数 50施設(予算)	229,955	障害福祉課
㉗ことばの発達指導事業	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 787件	7,072	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行う。 延利用者数 787件(見込)	7,072	障害福祉課
㉘鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害を対象とした総合的な相談業務のワンストップ化を図り、障害者虐待防止センターの役割も備えた基幹相談支援センターを運営した。	27,425	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害を対象とした総合的な相談業務のワンストップ化を図り、障害者虐待防止センターの役割も備えた基幹相談支援センターを運営する。	27,545	障害福祉課
<b>② 障害のある乳幼児への保育の推進</b>					
㉑私立保育所補助事業(再掲)	(1)-㉑-イ-㉑の再掲	同左	(1)-㉑-イ-㉑の再掲	同左	保育課
㉒私立幼稚園障害児教育補助事業	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園13園	5,096	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成する。 補助対象園11園	4,312	保育課
㉓保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談(再掲)	(1)-㉑-イ-㉓の再掲	同左	(1)-㉑-イ-㉓の再掲	同左	学校教育課
<b>③ 障害のある児童生徒への教育の推進</b>					
㉑就学指導奨励事業	-	-	-	-	学校教育課
㉒特別支援教育の推進	-	-	-	-	学校教育課
㉓就学指導等推進事業(㉑及び㉒を統合)	市就学教育相談で、401人の相談を実施し、市障害児就学指導委員会においては、577人の望ましい就学先についての判断を行った。小・中学校の交流教育の推進指定校17校、独自交流校14校の計31校が、特別支援学校と交流した。合同宿泊学習では、408人の児童生徒が参加し、相互の交流を深めるとともに、学習の成果を発揮することができた。中学校特別支援学級担当者等進路指導研修会では、適切な進路選択について理解を図った。	6,202	障害のある幼児、児童生徒に適切な教育を行うために、専門家の意見を聴き適切な教育措置をする。また、交流及び共同学習や合同宿泊学習等とおして、特別支援教育の推進を図る。(市障害児就学指導委員会の開催、障害のある幼児、児童生徒の就学に関する教育相談会の実施、ことばの検査の実施、特別支援学級合同宿泊学習の実施、進路指導研修会の実施等)	7,219	学校教育課
㉔特別支援教育体制推進事業	特別支援教育支援員50人を幼稚園、小・中学校、高等学校に配置し、障害等のある幼児児童生徒の支援を行うことができた。 特別支援連携協議会を、年2回開催し、相談支援ファイルを活用した事例等についても協議することができた。 相談支援ファイルを特別支援学級在籍児童生徒全員に配布し、移行期の支援が円滑に進んできている。	100,115	障害のある幼児、児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導が受けられるように、特別支援教育体制の更なる充実を図るとともに、移行期の連携が更に円滑に行われるようにする。(特別支援教育支援員の配置、相談支援ファイルの活用、特別支援学校教諭による幼稚園、小・中・高等学校への巡回相談の実施、市特別支援連携協議会の開催など)	161,215	学校教育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進</b>					
㉑補装具費支給事業	身体障害者(児)の身体機能を補うための補装具を購入・修理するための費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理 1,877件	177219 (事業全体額)	身体障害者(児)の身体機能を補うための補装具を購入・修理するための費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理 2,143件(見込)	223444 (事業全体額)	障害福祉課
(新)難聴児補聴器購入助成事業	発語やコミュニケーション能力の発達を図るとともに、教育上必要な聴力の確保を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入に係る費用を助成した。 交付・修理 22件	788	発語やコミュニケーション能力の発達を図るとともに、教育上必要な聴力の確保を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入に係る費用を助成する。 交付・修理 30件(見込み)	765	障害福祉課
㉒日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図った。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 10,816件	108,628 (事業全体額)	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 13,887件(見込)	139,878 (事業全体額)	障害福祉課
㉓重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 985件	11,002 (事業全体額)	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,015件(見込)	11229 (事業全体額)	障害福祉課
㉔障害福祉サービス給付事業(居宅介護・短期入所)	障害児の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。(18歳以上の者を含む。) 延利用者数 7,486人 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 延利用者数 2,979人	796,179	障害児の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図る。(18歳以上の者を含む。) 延利用者数 8,200人(見込) 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 延利用者数 3,060人(見込)	896,325	障害福祉課
㉕(終)障害児学童保育支援事業	—	—	—	—	障害福祉課
㉖放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)－①－イ－㉑の再掲	同左	(1)－①－イ－㉑の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課
㉗友愛バス交付事業	障害者(児)に市電・バスの無料バス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 16,251人	303629 (事業全体額)	障害者(児)に市電・バスの無料バス券を交付することにより、福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 17,070人(見込)	333779 (事業全体額)	障害福祉課
㉘友愛タクシー券交付事業	重度障害者(児)がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,672人	86397 (事業全体額)	重度障害者(児)がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 10,180人(見込)	86839 (事業全体額)	障害福祉課
<b>⑤ 経済的な支援</b>					
㉑特別児童扶養手当支給事業	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。(認定、支給事務は県)	667	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図る。(認定、支給事務は県)	796	こども福祉課 谷山福祉課
㉒障害児福祉手当支給事業	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。 支給延件数4,552件	64,852	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図る。 支給延件数4,555件(見込)	64,894	障害福祉課
㉓市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図った。 支給件数 421件	10,104	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 413件(見込)	9,912	障害福祉課
㉔重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数311,376件	1,692,819 (事業全体額)	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図る。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数309,084件(見込)	1,696,692 (事業全体額)	障害福祉課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(10) 配偶者等からの暴力に対する対策の推進</b>					
主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
㉓ 婦人相談員設置事業(再掲)	(8)－①－㉓の再掲	同左	(8)－①－㉓の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉔ 配偶者暴力相談支援センターの運営	鹿児島市配偶者暴力相談支援センターを開設	761	鹿児島市配偶者暴力相談支援センター業務の実施	110	男女共同参画推進課
㉕ 鹿児島市DV防止対策委員会の開催	鹿児島市DV防止対策委員会の開催(年3回) ①平成25年8月16日 出席者数14人 ②平成25年10月22日 出席者数15人 ③平成26年2月21日 出席者数15人	111	鹿児島市DV防止対策委員会の開催(年5回※開催予備1回含む)	258	男女共同参画推進課
㉖ サンエールかごしま相談室の運営	総合相談・法律相談の実施 総合相談 受付件数 2,500件 法律相談 受付人数 123人	10,704 (事業全体額)	総合相談・法律相談の実施	11,113 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㉗ 関係機関相談員研修会の開催	関係機関相談員研修会の開催 出席者数 70人	116	関係機関相談員研修会の開催	53	男女共同参画推進課
㉘ DV防止庁内連絡会議の開催	DV防止庁内連絡会の開催(年4回) ①平成25年5月15日 出席者数61人 ②平成25年8月9日 出席者数26人 ③平成25年11月22日 出席者数47人 ④平成26年3月18日 出席者数28人	5	DV防止庁内連絡会議の開催(年3回)	67	男女共同参画推進課
㉙ 男女共同参画情報誌の発行(再掲)	(5)－①－㉙の再掲	同左	(5)－①－㉙の再掲	同左	男女共同参画推進課
<b>② 緊急一時保護の実施及び自立への支援</b>					
㉚ 県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	0	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護する。	0	こども福祉課 谷山福祉課
㉛ 母子保護の実施	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図った。	69,392	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図る。	92,129	こども福祉課 谷山福祉課
㉜ 母子生活支援施設での自立支援(社会復帰促進)事業	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。 ・実施回数 60回	0	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行う。 ・実施予定回数 60回	0	こども福祉課 谷山福祉課
㉝ 子育て短期支援事業(再掲)	(1)－①－㉝の再掲	同左	(1)－①－㉝の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課



主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(11) 子育てに対する経済的支援</b>					
主な施策					所管課
<b>① 保育料等の軽減</b>					
① 保育料の軽減(保育所)	国の基準を軽減して保育料を決定し、子育てに対する経済的支援を行った。	-	国の基準を軽減して保育料を決定し、子育てに対する経済的支援を行う。	-	保育課
② 幼稚園就園奨励費補助事業(再掲)	(3)-②-オ-③の再掲	同左	(3)-②-オ-③の再掲	同左	保育課
③ 多子世帯保育料等軽減事業(再掲)	(3)-②-オ-④の再掲	同左	(3)-②-オ-④の再掲	同左	保育課
④ 多子世帯保育料等軽減事業(保育所関係)	第3子以降の子どもを保育所に入所させている多子世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料の軽減を行った。 補助対象者 1,167人	55,359	第3子以降の子どもを保育所に入所させている多子世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料の軽減を行う。 補助対象者 1,143人	57,237	保育課
⑤ 認可外保育施設保育料助成事業	認可外保育施設に入所している保育に欠ける児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を軽減を行った。 補助対象者 年間延べ2,161人 認定児童数 289人	14,645	認可外保育施設に入所している保育に欠ける児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を軽減する。 補助対象者 年間延べ4,741人	37,548	保育課
<b>② 保育所及び幼稚園への助成</b>					
① 私立保育所補助事業(再掲)	保育材料等補助金 多様な保育サービスを提供するなかで、質の高い保育内容を確保するために必要な保育材料にかかる経費を補助を行った。 補助対象保育所:100か所	51,945	保育材料等補助金 多様な保育サービスを提供するなかで、質の高い保育内容を確保するために必要な保育材料にかかる経費を補助する。 補助対象保育所:103か所	54,102	保育課
	冷房設備電力料金等補助金 夏場の乳幼児の健康を保持するため、冷房設備電力料金を補助を行った。 補助対象保育所:100か所	6,315	冷房設備電力料金等補助金 夏場の乳幼児の健康を保持するため、冷房設備電力料金を補助する。 補助対象保育所:103か所	6,551	保育課
	(3)-②-イ-⑤の再掲	同左	(3)-②-イ-⑤の再掲	同左	保育課
	非常勤保育士雇用等補助金 多様化する保育に対応できる質の高い保育士を確保し、保育内容のより一層の質的向上と保育運営の円滑化を図るため、これに要する経費を補助を行った。 補助対象保育所:94か所	54,148	非常勤保育士雇用等補助金 多様化する保育に対応できる質の高い保育士を確保し、保育内容のより一層の質的向上と保育運営の円滑化を図るため、これに要する経費を補助する。 補助対象保育所:95か所	56,240	保育課
	週休二日制実施補助金 正規の週休代替保育士を雇用した場合に、これに要する経費を補助を行った。 補助対象保育所:57か所	90,459	週休二日制実施補助金 正規の週休代替保育士を雇用した場合に、これに要する経費を補助する。 補助対象保育所:60か所	97,560	保育課
	障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	28,508	障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	27,358	保育課
	軽度障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	24,716	軽度障害児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	25,086	保育課
	障害児保育円滑化事業補助金 (1)-②-イ-④の再掲	4,462	障害児保育円滑化事業補助金 (1)-②-イ-④の再掲	5,355	保育課
	療育支援児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	23,685	療育支援児保育補助金 (1)-②-イ-④の再掲	23,791	保育課
	幼児保育相談補助金 (1)-②-イ-⑥の再掲	5,236	幼児保育相談補助金 (1)-②-イ-⑥の再掲	6,030	保育課
保育園研修費補助金 (1)-②-ウ-④の再掲	2,176	保育園研修費補助金 (1)-②-ウ-④の再掲	2,309	保育課	
② 私立幼稚園協会に対する助成(再掲)	(3)-②-オ-①の再掲	同左	(3)-②-オ-①の再掲	同左	保育課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
㉔ 幼稚園2歳児預かり保育運営費補助事業	2歳児の預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、児童の保育に必要な保育材料等の購入経費の一部を補助した。 補助対象園:42か所	8,038	児童の健全な心身の発達に寄与するとともに幼稚園での2歳児受入の拡大を図るため、2歳児の預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、児童の保育に必要な保育材料等の購入経費の一部を補助する。 補助対象園:49か所	11,730	保育課
㉕ 保育士等処遇改善臨時特例補助事業	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所へ助成を行った。 補助対象園:79か所	157,811	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所へ助成を行う。 補助対象園:103か所	219,176	保育課
<b>③ 各種手当の支給</b>					
㉖ 児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 ・延児童数 928,088人	10,254,745	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・延児童数見込み 937,621人	10,327,280	こども福祉課
㉗ 子ども手当支給事業	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを対象に子ども手当を支給した。 (25年度については、養育状況等の確認ができたため、支給差し止めとなっていた子ども手当を支給した。) ・延児童数 39人	448	24年度から児童手当に制度移行	—	こども福祉課
㉘ 児童扶養手当支給事業(再掲)	(8)－⑤－㉖の再掲	同左	(8)－⑤－㉖の再掲	同左	こども福祉課
㉙ 市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業(再掲)	(8)－⑤－㉗の再掲	同左	(8)－⑤－㉗の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉚ 市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業(再掲)	(9)－⑤－㉘の再掲	同左	(9)－⑤－㉘の再掲	同左	障害福祉課
㉛ 特別児童扶養手当支給事業(再掲)	(9)－⑤－㉙の再掲	同左	(9)－⑤－㉙の再掲	同左	こども福祉課
㉜ 障害児福祉手当支給事業(再掲)	(9)－⑤－㉚の再掲	同左	(9)－⑤－㉚の再掲	同左	障害福祉課
<b>④ 乳幼児等の医療費助成</b>					
㉝ (拡)乳幼児医療費助成事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－㉝の再掲	同左	(2)－⑤－ア－(イ)－㉝の再掲	同左	こども福祉課
㉞ 母子・父子家庭等医療費助成事業(再掲)	(8)－⑤－㉞の再掲	同左	(8)－⑤－㉞の再掲	同左	こども福祉課
㉟ 重度心身障害者等医療費助成事業(再掲)	(9)－⑤－㉟の再掲	同左	(9)－⑤－㉟の再掲	同左	障害福祉課
㊱ 未熟児養育医療事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－㊱の再掲	同左	(2)－⑤－ア－(イ)－㊱の再掲	同左	母子保健課
㊲ 自立支援医療費(育成)支給事業(再掲)	(2)－⑤－ア－(イ)－㊲の再掲	同左	(2)－⑤－ア－(イ)－㊲の再掲	同左	母子保健課
㊳ 小児慢性特定疾患治療研究事業(再掲)	(2)－⑥－イの再掲	同左	(2)－⑥－イの再掲	同左	母子保健課
<b>⑤ 学校教育における助成</b>					
㉜ 就学援助	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 12,514人	911,057	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行う。 対象児童生徒数 12,793人	967,217	教育委員会総務課
㉝ 特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 311人	9,190	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行う。 対象児童生徒数 320人	11,483	教育委員会総務課
㉞ 遠距離通学費補助事業	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行った。 対象児童生徒数 166人	6,460	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 対象児童生徒数 164人	6,611	教育委員会総務課

主な施策	平成25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	平成26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
④安心安全通学費補助事業	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 対象児童生徒数 353人	5,195	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助する。 対象児童生徒数 348人	5,040	教育委員会総務課
⑤通級指導教室保護者交通費助成事業	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 対象児童生徒数 161人	317	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する。 対象児童生徒数 160人	575	教育委員会総務課
⑥奨学資金貸付制度	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行なった。現在基金制度(基金300,000千円)で運営しており、25年度は23,748,000円を貸与した。	23,748	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行なう。現在基金制度(基金300,000千円)で運営しており、年間貸与限度額は50,000千円である。	50,000	教育委員会総務課
⑦私立高等学校補助金	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	20,652	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成する。(私立高等学校9校)	21,212	総務部総務課